

2022年度 事業報告書
2022年度 決 算 書

学校法人 白梅学園

目 次

[I] 2022 年度理事長報告	1
[II] 学校法人の概要	2
1. 基本情報	2
2. 建学の精神	2
3. 学校法人の沿革	3
4. 入学定員・学生・生徒・園児数.....	4
5. 収容定員充足率	4
6. 組織図	5
[III] 2022 年度各部門主要事業報告／中期的な計画(4 年目)の進捗・達成状況.....	6
1. 学園・法人事務局.....	7
2. 白梅学園大学・短期大学.....	15
3. 白梅学園高等学校.....	22
4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部.....	26
5. 白梅幼稚園	30
[IV] 財務の概要	39
1. 決算の概要	39
2. 収支状況	39
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	44
4. 財務諸表	45
5. 財務状況の推移等.....	49
6. 主な財務比率比較.....	52
[VI] データ集	55
1. 役員の概要	55
2. 評議員の概要	57
3. 2022 年度理事会・評議員会の開催状況	58
4. 教職員の概要（専任教職員数）	59
5. 2022 年度進路状況	60

[I] 2022 年度理事長報告

【創立 80 周年】

「80 周年記念事業募金委員会」を立ち上げ、その下に「80 周年記念事業募金室」を設置した。募金室を中心として、2023 年 4 月から開始する 80 周年記念事業募金のための準備を行った。準備の一環として 80 周年記念事業ロゴマークの制作／キャッチコピーの募集を実施した。

【各学校の充実発展】

大学・短期大学については、2021 年度の理事会において承認された「大学・短期大学の改組」に基づき、2024 年度からのスタートに向けた準備を予定通り進捗させた。

高等学校・中学校については、「生徒間の対話のある授業」の実施を推進した。また、2021 年度から開始した一人一台タブレット端末の貸与を中心に、ICT を活用した授業に取り組んだ。

幼稚園については、2023 年 4 月から「白梅学園大学附属白梅幼稚園」に名称を変更することが承認され、大学附属の幼稚園として学内外に明確化した。また、外部団体の幼児教育支援プログラム募集において、最優秀園を受賞した。

【財政再建】

学園財政は引き続き再建の途中である。昨年度に引き続き今年度も「赤字予算は組まない」ととし、支出の切りつめを行った。その結果、決算においては基本金組み入れ前収支が 1 億 5,900 万円となった。次項の大学・短期大学新棟建設のための資金の積み立ても、単年度 2 億 1,200 万円、累積で 6 億 8,095 万円を確保した。建設資金確保のための教職員の賞与減額（3 年間で 1.5 か月減(3 年目)）についても、当初計画を実行した。

また、2022 年度の募集活動においては、各学校とも入学定員に満たない結果となった。次年度は、年度当初より募集の目標・施策を明確にし、常勤理事会で取り組みの進捗を適宜確認・改善に取り組む。

【大学・短期大学新棟建設】

「大学・短期大学新棟建設」に向けての計画を推進し、当初予定通り 2023 年 3 月に設計施工業者の選定を行った。大短新棟着工／供用開始は当初予定から 1 年前倒しし、2024 年度工事着工／2026 年度供用開始の計画に変更した。

【ガバナンス強化、意思決定の明確化】

「白梅学園大学・短期大学ガバナンス・コード」策定し、学園ホームページで公表した。また、ガバナンス・コードに基づき、自主点検を実施し、遵守状況をホームページで公表した。

私学法の改正は、2025 年 4 月施行予定となった。次年度も引き続き動向を注視し、学園のガバナンスを一層充実させるための体制の検討を進める。

(理事長 井原 徹)

[Ⅱ]学校法人の概要

1. 基本情報

(1)法人の名称

学校法人白梅学園(大臣認可年月日 昭和28年12月15日)

(2)主たる事務所の住所

〒187-8570 東京都小平市小川町1丁目830番地

(3)設置する学校・学部・学科

①白梅学園大学

大学院 子ども学研究科

子ども学部 子ども学科

発達臨床学科

家族・地域支援学科

②白梅学園短期大学

保育科

③白梅学園高等学校

④白梅学園清修中学校

⑤白梅幼稚園（※2023年4月「白梅学園大学附属白梅幼稚園」に名称変更）

2. 建学の精神

「人間を愛し、人間の価値を最高度の実現しようとするヒューマンイズムの理念」

本学園は、1942年、社会教育協会を立ち上げた小松謙助が、学園の初代学園長である穂積重遠とともに、現在の東京都文京区に設立した東京家庭学園に始まりました。戦火に見舞われながらも今日まで教育活動を継続し、現在は大学、短期大学、高校、中学、幼稚園からなる総合的な学校法人となりました。

本学園の建学の精神は「人間を愛し、人間の価値を最高度の実現しようとするヒューマンイズムの理念」にあります。科学性・社会性・芸術性の3つの基礎の上にたって個人の価値を高めるとともに、各分野を通じて広く社会の幸福に建設的な社会人の育成をめざしています。

3. 学校法人の沿革

1942(昭和17)年3月	東京家庭学園設立
1950(昭和25)年3月	白梅幼稚園設置
1953(昭和28)年4月	白梅保母学園を創立、厚生省より保母養成機関の指定
12月	学校法人白梅学園設置
1955(昭和30)年3月	白梅保母学園を白梅学園保育科と名称変更
1957(昭和32)年4月	白梅学園短期大学設置 保育科第1部、同第2部開設
1961(昭和36)年4月	心理技術科第1部、同第2部開設(平成元年 心理学科と名称変更) 専攻科保育専攻第1部、同第2部開設
1964(昭和39)年4月	白梅学園高等学校設置
1966(昭和41)年4月	短期大学教養科開設
1987(昭和62)年4月	保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部募集停止 専攻科保育専攻第1部開設
1989(平成元)年4月	専攻科福祉専攻(介護福祉士養成施設)開設
1992(平成4)年4月	専攻科福祉専攻、学位授与の認定
1993(平成5)年4月	専攻科保育専攻、学位授与の認定 保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部の廃止 保育科第1部を保育科、心理学科第1部を心理学科、 専攻科保育専攻第1部を専攻科保育専攻と名称変更
1998(平成10)年3月	専攻科保育専攻1年課程廃止
4月	専攻科保育専攻2年課程開設 福祉援助学科(介護福祉士養成施設)開設
2005(平成17)年4月	白梅学園大学子ども学部子ども学科設置 短期大学教養科、専攻科保育専攻募集停止
2006(平成18)年3月	短期大学教養科、専攻科保育専攻廃止
4月	白梅学園清修中学校設置
2008(平成20)年4月	白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻修士課程設置
2009(平成21)年3月	専攻科福祉専攻廃止
4月	白梅学園大学子ども学部発達臨床学科開設 短期大学心理学科募集停止
2010(平成22)年4月	白梅学園大学子ども学部家族・地域支援学科開設 白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻博士課程開設 白梅学園短期大学福祉援助学科募集停止
2011(平成23)年3月	白梅学園短期大学心理学科廃止
2012(平成24)年3月	白梅学園短期大学福祉援助学科廃止
2023(令和5)年4月	白梅幼稚園を白梅学園大学附属白梅幼稚園と名称変更

4. 入学定員・学生・生徒・園児数

(2022 年 5 月 1 日)

白梅学園大学大学院

研究科・専攻科名		入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
子ども学研究科 子ども学専攻	修士課程	15	30	4	16	0	20
	博士課程	7	21	4	1	9	14
合 計		22	51	8	17	9	34

白梅学園大学

	学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	計
子ども学部	子ども学科	135	10	560	142	136	153	154	585
	発達臨床学科	50	10	220	45	51	52	63	211
	家族・地域支援学科	40	10	180	37	46	42	36	161
合 計		225	30	960	224	233	247	253	957

白梅学園短期大学

学科科名	入学定員	収容定員	1 年	2 年	計
保育科	95	190	85	95	180
合 計	95	190	85	95	180

白梅学園高等学校

	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
全日制課程普通科 (含 清修中高一貫部)	340	1,020	312	304	259	875
合 計	340	1,020	312	304	259	875

白梅学園清修中学校

	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
白梅学園清修中学校	60	180	55	44	23	122
合 計	60	180	55	44	23	122

白梅幼稚園

	入学定員	収容定員	3 歳	4 歳	5 歳	計
白梅幼稚園	70	210	54	52	50	156
合 計	70	210	54	52	50	156

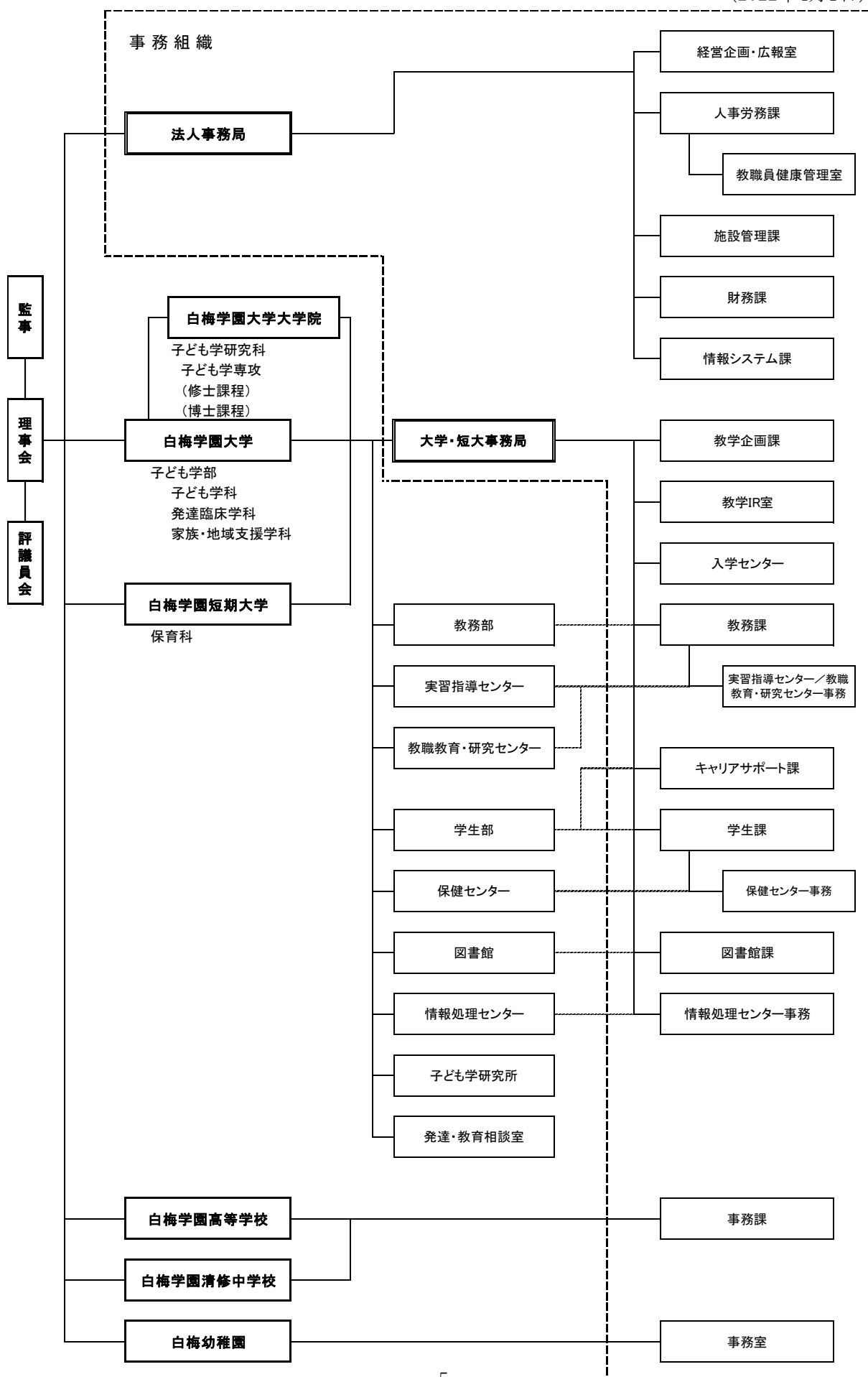
5. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
白梅学園大学大学院	78%	82%	65%	67%	67%
白梅学園大学	105%	105%	102%	102%	100%
白梅学園短期大学	104%	102%	104%	103%	95%
白梅学園高等学校	77%	77%	77%	85%	86%
白梅学園清修中学校	46%	37%	37%	48%	68%
白梅幼稚園	80%	83%	78%	73%	74%

6. 組織図

(2022年4月1日)



【Ⅲ】2022 年度各部門主要事業報告／中期的な計画(4 年目)の進捗・達成状況

2022 年度事業計画は下記の 17 項目で策定した。この項目に基づき、部門別に関連する項目の主要事業について報告する。

【2022 年度事業計画 策定項目】

- [1] 教育活動の推進
- [2] 研究活動の推進
- [3] 学生・生徒・園児支援の推進
- [4] 学生・生徒・園児の確保
- [5] 学園広報の推進
- [6] 国際交流の推進
- [7] 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進
- [8] 卒業生との連携等の推進
- [9] 働き方・仕事の仕方の見直し
- [10] 建学の精神の高揚
- [11] 令和充実 5 ヶ年計画・80 周年記念事業
- [12] 大学・短期大学新棟・施設中長期整備計画
- [13] 財政再建計画
- [14] ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底
- [15] 管理運営（施設改修・更新・労務他）
- [16] 情報化教育/ICT
- [17] 新型コロナウイルス感染症に関する取組

1. 学園・法人事務局

学園の中期計画（2019年度～2023年度）の4年目にあたる2022年度は、学園創立80周年記念事業の進展を重点とし、中でも大学・短期大学の新棟建築を予定通り進捗させることに取り組んだ。

以下、主な施策の進捗について報告する。

【予定通り進捗した主な施策】

(1) 大学・短期大学の新棟建築

- ① 建築委員会にて2020年7月よりおよそ2年にわたり、新棟に求める要件について具体的に論議した。2022年6月の理事会・評議員会にて建築委員長より「大学・短期大学の新棟の基本計画について（答申）」を報告した。
- ② 答申を基に、新棟建築具体化のために常勤理事会の下に新棟運営チームを発足し、CM（コンストラクションマネジャー）の助力を最大限活用して論議を重ねた。9月の理事会に、建築の具体的計画を諮問し、総事業費、及び1年前倒しとなる2024年度工事着工、2026年度供用開始の計画につき承認を得た。
- ③ 複数社の設計施工業者よりプロポーザルを受け、常勤理事を審査員とした選定会議にて、技術提案内容、コスト、プレゼンテーションを総合的に検討し、予定通り2022年度末に設計施工業者を選定した。

(2) 学園創立80周年記念事業

- ① 学園史については、2022年6月に「大学・短期大学年史編纂室」を設置し、資料収集を継続に行っている。
- ② 学園創立80周年記念事業募金については、2023年1月に募金委員会・募金室を設置し、2023年度4月募金活動開始に向けた基盤作り（パンフレット・Webページ等の制作、寄付金受入れ体制の整備、80周年記念ロゴ&キャッチコピー募集、学園内情報共有のための「募金室だより」発行等）を行った。また大学・短期大学同窓会や大学・短期大学後援会へ、理事長・学長より新棟の検討状況共有と募金協力依頼を行った。

(3) 大学事務組織の大ぐくり化

大ぐくり化の一環として、課長が兼務している「学生課とキャリアサポート課」にて、課員の納得のもと、2023年4月より課員全員の両課兼務を行うこととした。これにより、業務の重複をなくし、優先順位の高い業務に注力し、その他業務の比率を軽減する。

(4) 私学法改正に向けた対応

- ① 現行私学法下にて、2022年9月に「白梅学園大学・白梅学園短期大学ガバナンス・コード」を作成し、ホームページにて公表した。
- ② 2021年度のガバナンス・コード遵守状況についても併せて公表した。

(5) 個人情報保護法改正への対応

- ① 各部門にて教職員向け改正個人情報保護法の概要につき研修会を実施した。
- ② 個人情報保護委員会を開き、プライバシーポリシー、及び改定した個人情報保護規程を検討した。9月に両規程を常勤理事会で論議し承認した。
- ③ 外部委託先の個人情報保護について、リスクの高い「1,000件を超える一般個人情報」及び「要配慮個人情報」を扱う案件を中心に、点検を行った。
- ④ 外部委託先との契約につき、個人情報保護が不十分な取引先については、契約書の見直し、または顧問弁護士に内容確認済みの覚書を締結するよう各部署と調整した。
- ⑤ 教学サイドでの要配慮個人情報の管理体制については、各部門内での確認を依頼した。

【2023 年度以降に見送った主な施策】

(1) 学園広報の見直し

2022 年度中に各部門のホームページについて「画面のわかりやすさ、見やすさ」「内容や構成」についての見直しを行った。一部検討中の部分が残ったこと、及び他の業務との兼ね合いもあり、2022 年度中に新しいホームページを公開するには至っていない。2023 年度早々より、まずは大学・短期大学のホームページから順次新しいものに更新する予定である。

(2) 財政改善

- ① 大学・短期大学新棟の建築資金を確保するための財政改善は、概ね予定通り進捗した。
- ② 一方で、2022 年度の募集活動において、各学校とも定員を充足することができなかったことを重く受け止め、2023 年度は、年度当初より、各校の募集目標・施策を明確にし、取り組みの進捗を適宜、常勤理事会にて確認する。
- ③ 2023 年度、次期中期計画の検討の中で、施設設備のコンパクト化について具体的検討を行う予定。

(法人事務局 経営企画・広報室長 石川英介)

【主要な事業の報告】

(学園・法人事務局)

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

1. 主な取り組み				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 大短新棟の建築 (2025 年度工事着工、2027 年度供用開始予定)	2024 年度までの本中期計画では ・新棟の規模・場所・施設の内容等を、建築委員会等で論議決定 ・2025 年度大学短大新棟工事着工、2027 年度供用開始に円滑につなげる。	①6 月に建築委員会として、理事会に基本構想を答申する。 ②11 月に基本構想に基づく詳細を定めた基本計画を理事会に答申。 ③このもとに CM(コンストラクションマネジャー) と共に、業者選定と翌年度の基本設計の段取りを行う。	S	①2023 年 6 月に建築委員会から受領した答申を基に、常勤理事会の下、新棟運営チームと CM (コンストラクションマネジャー) にて、毎週、具体的な建築関連の打ち合わせを行い、都度、常勤理事会に説明・承認を得て具体化を進めてきた。 ②9 月末の理事会に、建築の具体的な計画を諮問し、総事業費、及び 1 年前倒しとなる 2024 年度工事着工、2026 年度供用開始の計画につき承認を得た。 ③CM の助力を得ながら、予定通り 2022 年度末に設計施工業者を選定した。 ④建築費用以外の、ICT、AV 機器、消防・警備ネットワーク等についても、学園・運営チームにて検討を開始した。
(2) 学園 80 周年記念事業 ・学園史・学校史 ・創立時の建学の精神 ・募金 ・記念行事 等	80 周年事業の遂行 80 周年事業の遂行 (委員会設置、各種事業の実施) 建学の精神の咀嚼・理解・伝承 ・全教職員での建学の精神について理解を深める機会の設置。 ・新入職者への建学の精神伝承	常勤理事会を 80 周年記念事業の実行委員会として、以下の取組を行う。募金活動を開始するとともに、行事の具体化に向けて一歩ずつ進めていく。 ①募金活動 大短をはじめとする同窓会、後援会への協力・支援依頼実施 (個人の方は、募金活動の後半に予定) ②学園史、学校史編纂開始 (～2026 年度完成) ③創立時の建学の精神探究。検討開始 (～2026 年度完成) ④記念式典については 2027 年度の新棟竣工に合わせて実施する。	A	①学園史については、2022 年 6 月に「大学・短期大学年史編纂室」を設置し、資料収集を継続的に行っている。 ②学園創立 80 周年記念事業募金については、2023 年 1 月に募金委員会・募金室を設置し、2023 年度 4 月募金活動開始に向けた基盤作り (具体的には、パンフレット、Web ページ等の制作、寄付金受入れ体制の整備、80 周年記念ロゴ&キャッチコピー募集、学園内情報共有のための「募金室だより」発行等)を行った。また大学・短大同窓会や大学・短期大学後援会へ、理事長・学長より新棟の検討状況共有と募金協力依頼を行った。
(3) 私学法改正対応	・学校法人の自主的ガバナンスの改善／強化 ・責任と権限の明確化 ・ガバナンス・コード策定	①私学法改正の内容を踏まえ、ガバナンス強化に取り組む。 ②ガバナンス・コードにも、法改正の趣旨に添い具体化する。	S	①現行私学法下にて、2022 年 9 月に「白梅学園大学・白梅学園短期大学ガバナンス・コード」を作成し、ホームページにて公表した。 ②2021 年度のガバナンス・コード遵守状況についても併せて公表した。
5. 学園広報の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 学園広報の見直し	白梅学園の良い取り組みや魅力をもっと地域や保護者・志願者等学園内外により理解してもらうよう広報体制を見直す。 ・情報公開規程の制定 (昨年度実施) ・学園広報のあり方・考え方・具体策 (学園広報誌、HP のあり方) ・具体的な発信の仕組みづくりと定着	学園全体で HP (ホームページ) につき、以下の 3 点を見直す。 ①学園共通の HP (ホームページ) のフレームに関し画面のわかりやすさ、見やすさを図るため、今日的なデザインに変更する。 ②HP (ホームページ) で重点的に強化する発信内容について、各校と検討して見直す。 ③学園・各学校広報体制の再確認を行う。	B	①ホームページをリニューアル第 1 弾 (大学・短期大学) について、ページ構成と掲載内容の見直しを行った。新しいホームページへの切り替えは 2023 年 2 月を予定していたが、2023 年 4 月となる見込み。 ②学園の情報発信体制については、今後、2040 年の白梅学園の姿を見据えて、次期中期計画を策定する中で検討する。

9. 働き方・仕事の仕方の見直し				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1) 大学事務組織、法人事務組織の見直し（業務のやり方、人材育成も含む）	事務職員の役割の質的見直し ・大学学長のもと、教員を支援し、大学運営基盤を支える業務を安定的に遂行できるよう大学職員の役割／業務／役職を見直す。 ・自己研鑽と研修の仕組みを整備する。 ・法人事務局の機能／要員強化。	若者人口減少の時代を見据え、多少の定員が割れても要員効率・業務生産性を上げ存続できる体制を中期で一步一步構築していくことを検討してゆく。 ・ワンストップ窓口 ・事務組織の大ぐくり化 ・業務の優先順位付け ・過去の慣例に基づいた業務の見直し、今後新たに取り組むべき業務への取り組み ・上記に対応できる人材、マネジメントの養成（下記(2)も統合）	B	①2022年10月に大学設置基準が改正され、「教員が教育研究に責任をもってあたる」ため、「教員及び事務職員等の役割見直し」について指摘があった。これを受けて、教員が行う業務、事務職員が行う業務、教員と事務職員が協働で行う業務を整理し、効率化を進める。 ②事務組織の大ぐくり化の一環として、課長が兼務している「学生課とキャリアサポート課」にて、課員の納得のもと、課員全員の両課兼務を行う（2023年4月）。これにより、業務の重複をなくし、優先順位の高い業務に注力し、その他業務の比率を軽減する。
(2) 人材育成体系の策定プロジェクトチーム	<2020年度追加> 変化の激しい時代環境の中、学園の持続的・存続のために、職員一人一人が個々の能力を最大限に発揮できるよう「白梅学園版 人材育成体系」を策定し実運用化する。活動期間は3年間で2020年10月～2023年9月まで。	人材PTは2021年度末で終了。今後の人材育成に関する項目は、法人事務局・人事労務課にて引き継がれる見込み。	―	―
(3) 働き方・仕事の具体的見直し	<2020年度追加> 仕事の仕方そのものを、汎用システムに合わせて大幅な見直しに挑戦する。（ハンコ省略等）		―	―
(3) 裁量労働制・変形労働時間制の導入検討	勤務の見直しとともに、労働関係法に適合する働き方についての教職員と協議しながら検討する。	変形労働時間制の導入検討	B	2023年度 文科省中央教育審議会「給特法等の法制的な枠組みを含めた教師の処遇等のあり方見直し」の検討状況も含めて検討を行う。
(4) 在宅勤務の検討	<2020年度追加>	在宅勤務規程の整備（規程施行への対応）	C	近隣校（津田塾、創価、武蔵美）への聞き取り調査を行った結果からは、新型コロナ対応の必要性が薄くなった現在の状況において、学校現場においては、導入メリットはあまり無いのではないかとの見解がある。組合との調整を踏まえて検討継続の予定。
(5) 各種労務法令対応	<2022年度追加>	①男性の育休取得推進 ②ハラスメント防止対応 ③介護・看護休暇の取得推進 ④一般事業主行動計画の見直し	B	ここ数年来の法令遵守対応としての規程整備は概ね対応してきた。今後は社会的気運として育休の取得推進等が更に進む可能性があり、今後も時流の合わせた対応を継続する。

13. 財政再建計画				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の 達成目標	年間 評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の 達成状況(総括)
(1)人件費・物件費見直し計画の着実な実行	「学生・生徒・園児の教育基盤を充実させ、学園が持続的に教育使命を果たしていく」ために従来の「学園の財政のあり方」を見直す。財政再建策に則り、人件費・物件費を学生・生徒・園児の教育基盤充実にシフトする。	＜中期的な財政安定の展望＞ 若者人口減少傾向の中、今後大黒柱である大学短大にも定員割れも起こりえる時代環境を見据えて学園、各学校が中期的に収支安定し、教育投資も可能な体制に向けていくには、具体的にどのような点に改善改革をしていくことが必要かについて具体的な検討を開始する。 5 年程度の期間での、経営課題、改革・改善方法につき具体的検討を行うとともに、数値の継続的なフォローを行う。監事にも、節目節目で会議に参加いただく。理事会にも検討状況を定期的に報告する。	A	①財政再建策計画に基づく賞与見直しを実行し 3.5 ヶ月支給とした。(賞与 5 カ月支給を 2020 年度から 3 か年かけて毎年 0.5 ヶ月ずつ見直しを実行した。) ②常勤理事会において、中長期的には教職員数の抑制も視野に入れながらも、当面できることについては細かな点も検討範囲に広げ、速やかな見直し・削減を実行していくことを確認し、総額人件費抑制のための検討に入った。幾つかの施策は具体化した。 ③予算外支出の基準を明確化(1. 学内に起因しない社会的な要因、2. 計画の合理的な修正、3. 学生等全般に係る件で緊急度及び重要度の高い件)した。
(2) 学生生徒数の安定的確保に向けた収入面の取組・計画検討	全部門において安定的に収容定員が充足	①2021 年度は、夏季集中討議にて「学園の持続的存続・発展」に必要な資金の確保にむけて「教育活動収支差額」を拡大するための方策について論議し、課題を明確にした。 ②2022 年度は、さらに各部門に落とし込み、目標値や課題の共有化など、収支差額拡大の具体策の検討を行い、実行可能な予算計画とする。 ③財政再建策に基づき、人件費・物件費の見直し計画の着実な実行を行い、必要に応じて計画の再検討を行う。 ④各部門の学生生徒数の安定的確保に向けた収入面の取組・計画検討 大短部門の改組に際し、改組後の収支差額確保にむけて十分な試算を行う。	B	常勤理事会において、今後に向けた具体的な取組について確認した。 ①入学者の安定確保に向けた具体策の検討(学生等数確保に向けて、各教学部門と法人部門が一体となり、具体策を検討・推進していく。・現状分析を踏まえた次年度策を速やかに実行していく。) ②経営改善に向けた具体策の概要(総額人件費の見直しとカリキュラムの見直し(教学グラウンドデザインを踏まえて)、各部門の収入に見合った支出構造への転換、存廃基準の設定)
(3)重点方針・重点取組に基づいた新予算制度の着実な実行	学園の中長期的な戦略に基づき、当該年度の重点方針・重点予算を決定	2021 年の常勤理事会にて、最重点取組は「大短新棟の積立」であることを確認。 ・各部門の重点方針・重点取組に基づいた予算編成の着実な実行 ・重点予算と事業計画や中長期計画の連動化。	A	①「マイナス予算は組まない」方針に基づく予算編成は 4 年度目を迎え定着した。 ②2023 年度予算は、入学者数の減少に伴う収入減少を受け厳しい減額調整を行いながらも、予算編成方針を維持した。 ③厳しい中、大短新棟のための建築資金の積立や重点政策への予算化を実行した。

【年間評価（成果）】 S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

(4) 補助金等外部資金獲得	学内体制を整備して、補助金等が首資金獲得態勢を構築し、一定の収入源とする。	2021 年度、高中幼部門は、獲得可能な補助金はすべて獲得する体制を整えた。 2022 年度は、大短部門は PT と連携し、改革総合補助金の獲得、高中幼は現体制の維持に努める。 また、情報収集や補助金分析を充実させ、各部門と共有することで、さらなる補助金増加の可能性を検討する。	B	①可能性のある補助金はすべて獲得する体制が定着し、法人事務局と各部門間において、情報共有・課題共有の体制が安定した。
----------------	---------------------------------------	---	---	--

15. 管理運営（施設改修・更新・労務他）

施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 個別修繕案件	中期計画の項目ではないが、各部門の個別要請に基づき実施	①当年度、下記の修繕を行う。 ・第 2 大体の照明の LED 化と屋根の塗装 ・小体 B へのエアコン新設 ・中学校のエアコン入替 ・第 1 大体のエアコン導入の検討 ・幼稚園から依頼の改修の順位付等 ・耐震対策としての書棚等の固定化（大短等） ②大学講堂の熱中症対策としてのエアコン設置について検討会実施（設置必要な場合は、2023 年度以降設置） 併せて、熱中症に対する学生等への注意喚起も具体的に 2022 年度より徹底（大短）	A	①第 2 大体の照明の LED 化と屋根の塗装：完了 ②第 2 大体小体 B へのエアコン新設：完了 ③中学校のエアコン入替：完了 ④耐震対策としての書棚等の固定化（大短等）：2022 年度中に実施を計画したものは完了した。2023 年度実施分は継続して作業する。 ⑤幼稚園から依頼の改修の順位付等：2022 年度はウッドデッキを完了した。2023 年度以降の改修依頼については優先順位付けをしながら実施する。 ⑥第 1 大体のエアコン導入の検討：2023 年度以降の実施として、ソフト対策を実施しながら、エアコンの導入を検討する。
(2) 既存校舎の長寿命化のための維持管理	2022 年度の 9 月の常勤理事会に向けて、今後 15 年間の改修計画を作成している。それを基礎資料として、長寿命化を計るか、建替えるかなどの検討を進めてゆく。	①大短新棟の建設とともに、既存校舎の維持管理を適切に行い長寿命化を図ることも、学園の施設管理の重要事項。 ②現行の 15 年間の補修計画(防水・塗装・外壁点検)を、危険度。老朽化度をベースに洗い直しを行う。(2022 年度 9 月) ③必要総工事を算出し、毎年の減価償却引当資産の積立額の見直しを行い計画的に既存校舎の補修を行う。	A	①2022 年度前半に既存校舎の老朽化度、危険度を調査し、既存校舎の補修計画を見直した（2022 年 9 月に常勤理事会報告済み）。 ②補修に必要な総工事金額を算出し、修繕のファンドとなる減価償却引当資産の必要積立額を報告した（9 月常勤理事会報告済み）。 ③今後、20 年～40 年間の大規模修繕、建替え費用の総額試算を実施した。

【年間評価 (成果)】 S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「—」=評価不可

(3) 改正個人情報保護法 (2022 年 4 月施行) への対応	<2022 年度追加>	1. 主な改正のポイント ①大量データの流出⇒政府 (内閣府・個人情報委員会) への報告と本人への通知が義務化。 (違反の罰則強化)、②本人開示請求権、事業者の講評すべき事項の拡大、③学術研究機関 (大学) に関する全面適用除外を見直し、規制 (学内ルールの作成・公表義務化) 2. 主な対応事項 ①大量保有データの各学校・各事務課ごとの実態把握 (件数・情報の中身・保管状況、閲覧の限定等) ②情報部門による各校・各課のヒアリング・改善助言、責任体制の構築 ③漏洩した場合の政府報告、本人への通知の段取り ④本人よりの開示請求権への対応段取りの整備 ⑤学園内関連規程の改定と遵守ルールの教職員への周知徹底 ⑥個人ごとの個人情報管理に関するセルフチェックリストの作成と実施 ⑦大学⇒学術研究機関としての対応 (学内ルールと公表他) 3. 関連対応事項 文書保存ルールに基づき、保存期限を超えた個人情報の適切な廃棄 (リスクの減少)	A	①各部門にて教職員向け改正個人情報保護法の概要につき研修会を実施した。(4～5 月) ②個人情報保護委員会を開き、プライバシーポリシー、及び改定した個人情報保護規程を検討した。9 月に両規程を常勤理事会で論議し承認した。プライバシーポリシーは、法令の定めに基づき、2022 年 10 月にホームページにて公表した。 ③外部委託先の個人情報保護について、リスクの高い「1000 件を超える一般個人情報」及び「要配慮個人情報」を扱う案件を中心に、点検を行った。 ④外部委託先との契約につき、個人情報保護が不十分な取引先については、契約書の見直し、または顧問弁護士に内容確認済みの覚書を締結するよう各部署と調整した。 ⑤教学サイドでの要配慮個人情報の管理体制については、各部門内での確認を依頼した。
-----------------------------------	-------------	---	---	---

16. 情報化教育/ICT

施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 講義室等 AV 設備整備[大短]	中期計画の項目ではないが、2020 年度事業計画に記載システムの更新関係中心の施策	<2022 年度なし>大短講義室の老朽化 AV 設備更新は一通り 2022 年 3 月までに完了予定。	—	—
(2) セキュリティ対策[全学]		達成目標:MECM の再整備に加えて本学内の重要サーバのセキュリティ対策 AppGuardServer (サーバセキュリティ対策) の導入・運用開始 (計 20 台) フェーズ 1: 2021 年度=サーバ 9 台 フェーズ 2、3: 2022 年度=サーバ 11 台	B	今期予定の AppGuardServer の導入、MECM サーバ再構成作業は完了。リプレイス端末納入遅延により端末展開は次年度実施。
2021 年度追加 (3) 対外接続環境再整備[全学]		<2022 年度なし> 対外接続環境の変更 ・2022 年 3 月に調布データセンター廃止に伴い、接続先データセンターを武蔵野 DC へ変更。 回線業者変更、契約帯域増強、FW のリプレイス、メイン回線障害時の緊急用冗長回線整備。	—	—

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

2021 年度追加 (4)80 周年記念 募金システム化 [全学]		80 周年記念募金対応 (2021 年度システム設計・基本 システムの納品まで) (2022 年度前半詳細設計・開 発。2022 年度後半 全機能納 品・運用開始予定)	A	寄付金システム納品、データコンバ ート完了。寄付者情報の追加、氏名等不完 全データの修正作業は順次実施。2023 年 4 月 20 日に寄付募集開始し、システ ム運用開始予定。運用開始後も引き続 き寄付台帳データの整備を継続。
(5)大短教員・事 務職員学園貸与 PC リプレイス 大短教員ファ イル共有環境構築	<2022 年度追加> 出校時業務とリモートワ ークを併用して実施できる よう段階的に教職員端末環 境の整備、各種サービスの整 備を実施	大短教員、事務職員用学園貸与 PC ・デスクトップ PC → ノー ト PC へ一斉リプレイス ・学内利用の他、リモートワ ーク対応考慮	C	端末納品が 3 月末となったことにより、 セッティング作業、学内への配布は 4 月 以降順次実施に変更。
(6)幼稚園 保 育室環境 ICT 整 備	<2022 年度追加>	幼稚園 保育環境 ICT 整備 ・AppleTV、ipad、投影用モニタ による幼稚園の保育教育計画。 ・要効果検証。	A	予定通り完了した。
(7)清修 中学 生用学園貸与端 末追加	<2022 年度追加>	清修（中学生） ・中学生の 1 人 1 台端末学園貸 与 ・現中学 3 年（卒業予定）20 名 と新入学想定 45 名の人 数差を分を整備	A	予定通り完了した。
(8)白高遠隔授 業 ICT 機器整備	<2022 年度追加>	白梅高校 ・オンライン配信用カメラ&三 脚等 授業環境改善のため	B	年度内の納品完了。セットアップ実施 後利用開始。
(9)業務効率化、 ペーパーレス 化、情報共有環 境 ICT 整備(設計 作業)	<2022 年度追加> 出校時業務とリモートワ ークを併用して実施できる よう段階的に教職員端末環 境の整備、各種サービスの整 備を実施	2023 年度案件の設計業務 ・グループウェア ・電子申請決裁ワークフロー ・勤怠管理システム	A	全体構想に基づく製品選定完了。要件 調整、仕様確定作業を予定通り継続作 業中。テスト環境構築後、2023 年 5 月 よりパイロット運用・テスト開始予定。
(10)出欠管理用 IC カードシス テム整備（設計作 業）	<2022 年度追加> 授業環境改善や教員の負 荷軽減を目的とした管理シ ステムとインフラ環境整備	2023 年度案件の設計業務 ・IC カードリーダー&アプリ の運用設計、実施計画設計 ・対面授業時、LMS 利用時の出 欠情報 連携設計	C	整備計画を見直すこととした。
(11)高校中学 教務・入試シス テム再構築（設計 作業）	<2022 年度追加> 中学・高校の教職員業務を 担う校務システムのアップ デート。 生徒・保護者と本学教職員 を結ぶポータルサイトの構 築 各種業務の見直しをシス テム更新に合わせ実施。改善・ 合理化につなげる。教員、職 員担当業務の分掌整理	2023 年度案件の設計業務 ・中学、高校の校務システム(教 務システム、入試システム)の バージョンアップのため各種 設計。教員、職員の分掌再整理。 ・保護者ポータルサイト、欠席 連絡連携	C	中学、高校の教務システムのバージョ ンアップ環境構築、データ移行完了。 2023 年 4 月より運用開始。(一部カス タマイズプログラムは 6 月頃までに納品 予定) 欠席連絡用 WEB システムは 2023 年 9 月 利用開始に向けて納品後テスト開始予 定。
(12)オンライン 授業計画策定プ ロジェクトチー ム	<2020 理事長からの問題提 起> コロナ禍の中、オンライン 授業の意義が中高、大短と もに大変重要となってきた いる。 今後、対面授業一本からオ ンライン授業それぞれの特 性を踏まえた新たな授業形 態を考え、再整理し、そのも とに情報化教育投資を行 う。	2022 年度はさらに講義収録配 信システムを導入し、既存ポ ータルサイト、LMS と連携す ることとさらなる授業支援体制の 拡充を図る。 (文科省 ICT 活用推進事業補 助金利用予定)	B	大短教学との ICT 関連整備に関する計 画調整については概ね達成した。

2. 白梅学園大学・短期大学

感染対策と一定の制限のもとではあるが、入学式をはじめとして新入生オリエンテーションセミナーなど学事のほとんどが3年ぶりに対面展開となり、学修者本位の教育の実現にむけた取り組みが段階的に進捗している。ゼミ活動などの学外研修の実施も徐々に実現が可能になることで活気を取り戻しつつある。

特に、学生支援において、中期計画では「心理面での支援や障がい学生への支援にとどまらない、さまざまな困り感を持った学生に対して、組織的に対応することをめざす」ことを掲げていた。これを実現するものとして、学修面はもとより、合理的配慮の運用やCSWの配置など精神面や生活面のサポートをシステムティックに展開できる体制が充実した。

学部教育の質的向上を目指した改組については、新学科申請の準備に加えて、全学科が新たなスタートにむけてのカリキュラム構築の議論を進めた。また、教学マネジメントのシステム化においては、学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組んでいく中期計画の一環として、卒論ルーブリック評価を実施した。

研究面においては、子ども学研究所を中心に、外部資金獲得にむけてのバックアップを検討実施した。その結果、新規採択された本学教員が研究代表となる5件の科研費のうち、4件は学内研究助成の成果をもとにした申請であり、中期計画として取り組んできた、学内研究助成の成果を外部資金獲得につなげる仕組みが結実した結果となった。

【予定通り進捗した主な施策】

1. 学修成果の見える化
卒論ルーブリックを策定し、教員に周知するとともに、学生へ公表した。2月に卒論評価を実施し、卒業式当日に学生へフィードバックした。
2. 学生生活支援相談窓口の設置
学生生活支援室を新設し、キャンパスソーシャルワーカーを配置した。円滑な運用にむけて、フードパントリーを活用した学生情報の収集や、仕組みについての広報を行った。引き続き、次年度も支援室の取り組みが定着するよう、業務や支援体制を確立していく。
3. 必要な諸規程の整備
2021年度実施できず先送りとなった改定の必要な規程の洗い出し、改案の作成を行い、その後学内調整を経て、承認を得た。

【実施できなかった主な施策】

1. 大学における広報・情報発信業務の確立
2. ホームページリニューアル

【次年度に向けた課題】

1. 大学短大の活動報告を含む広報・情報発信業務の工夫
ホームページリニューアルに合わせ、受験生募集とは異なる、広報・情報発信業務の優先度を上げて、お知らせ・告知だけでなく、大学短大の活動報告を積極的に記事にする。

(白梅学園大学・短期大学 学長 高田文子)

【主要な事業の報告】

(白梅学園大学／大学院／短期大学)

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

1. 教育活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1)学修成果指標の策定	これからの時代を生きる学生たちの「変革をもたらすコンピテンシー*1」(OECD)を本学として明確化、共有化し、カリキュラムや教育活動における実現をめざす。そのために、教学マネジメントをシステムとして確立させ、学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組む。 2022 年度以降におけるコロナウイルス感染の状況は不透明であるが、対面授業を原則とし、教育の質向上を目指す。 *1 コンピテンシー：資質・能力	教学マネジメント・IR 委員会で提示してきた学修成果の獲得状況データを整理し、本学における学修成果指標（アセスメント・ポリシー）を策定し、改善サイクルの確立を目指す。	B	ファクトブックの基礎となるデータを教学マネジメント・IR 委員会で確認した。 アセスメント・ポリシーは作成できなかった。
(2)学修成果の見える化		卒論ルーブリックの運用を開始する。年度初めに教員、学生間でルーブリック指標を共有し、それに基づき、2 月に卒論評価を実施する。	A	卒論評価を実施した。
2. 研究活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1)成果発信の強化・充実	「子ども学研究所」における事業を中心に、研究調査（特に保育学・子ども学における共同研究の活発な展開）・地域連携・成果発信の取り組みを充実・発展させるとともに、知の集積拠点事業（子ども学アーカイブス）を進める。また、研究推進の成果を大学院教育の充実に還元する。	学会等における研究成果の発信のさらなる活性化を目指し、科研費間接経費計画での実施を念頭に、子ども学研究所内で、研究・活動発信に関するホームページの充実化に向けて検討を進める。	—	ホームページリニューアルが遅延したため、次年度に持ち越すことになった。
		古田家蔵書プロジェクトを継続的にすすめ、価値ある財産としての整理と発信をする	A	12 月の子ども学研究所所員総会で、文献調査チームとインタビューチームの成果報告を行った。さらに、図書館報「花みづき」第 37 号（2023. 4. 1 発行）にて、成果発信をした。
(2)新規申請者・採択率の増加に向けた研究支援	「子ども学研究所」における事業を中心に、研究調査（特に保育学・子ども学における共同研究の活発な展開）・地域連携・成果発信の取り組みを充実・発展させるとともに、知の集積拠点事業（子ども学アーカイブス）を進める。また、研究推進の成果を大学院教育の充実に還元する。	2020 年度から実施してきた、研究者の申請の動機付け、きっかけづくりとなる公募申請説明会の実施や、研究計画作成段階における個別具体的なアドバイス提供を、継続的に実施できる体制づくりを行う。また、研究費助成規模の大きい基盤 B への申請取組支援を行っていく。	S	昨年度の新規申請 5 件を上回る、7 件の申請を行い、5 件採択された。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「－」=評価不可

3. 学生・生徒・園児支援の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 学生生活支援相談窓口の継続検討	学ぶ意欲のある学生が、充実した学生生活を送ることによって自己の能力を伸ばし、目指すキャリア実現が図れるよう、ひとりも取り残さない持続可能な支援体制を構築する。	現在学生課が担っている学生生活支援相談窓口について、専門職であるキャンパスソーシャルワーカー職（CSW）の配置を含めて、組織的な体制強化の方策を検討していく。	S	学生生活支援室を新設し、キャンパスソーシャルワーカーを配置した。
(2) 生活困窮学生への継続的な支援	特に、心理面での支援や障がい学生への支援にとどまらない、さまざまな困り感を持った学生に対して、組織的に対応することをめざす。	2020 年度から実施しているフード・パントリーについて、今後も継続的に学生を支援できる体制となるよう、小平市のフードバンク設立の動きも踏まえつつ、開催の形を考えていく。 2021 年度からの継続事業として、学内での学生アルバイト業務を集約して、学内ワークスタディとして制度化への取り組みを進める。	A	毎月のフードパントリー開催を継続していた。 図書登録作業の学生アルバイトについては、困窮学生だけではない取り組みとして継続した。
(3) 学生のキャリア啓発の一環としての正課外活動支援		学生の学生会活動や学園祭実行委員会活動、子育て広場等の地域交流イベント実施、サークル活動等の正課外の活動を、学生のキャリア啓発にもつながる課外活動として再認識し、コロナ禍を経て、継続性が弱くなっている学生間のつながりの支え方を考えていく。	A	学生会総会に向けての助言、指南を行った。 白梅祭について、開催に向けて実行委員への助言、指南を進めた。 ボランティア活動について、積極的な参加を促した。
4. 学生・生徒・園児の確保				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 多様な形態での募集活動	入学定員 100%以上の入学者数を確保し続けるとともに、本学の教育方針をより理解して志望する学生の確保に努める。	従前より有効な募集活動であるオープンキャンパスの実施に加え、動画の配信や SNS 発信など、新たなかたちも取り入れた募集活動を展開する。	A	情報発信方法の工夫だけでなく、環境の変化に対応するため入試設計にも力を入れた。例えばオープンキャンパスと入試をリンクさせた「白梅探究型入試」を開発し、2024 年度入試からの導入を決定するなど、多様な形態での募集活動を検討し実現している。
(2) 入試改革の実行		第 2 次入試改革として、一般選抜の実施時期見直し、総合型チャレンジ入試を実施する	A	入試制度の見直しとともに、ニーズの高まる総合型選抜の充実化を図り、2024 年度入試より導入する新たな 3 種の入試を設計した。また、新課程入試に対応するための検討を引き続き行っている。
(3) 改組に向けた募集活動の展開と入試制度設計		2024 年度からの改組に向け、2 年前告知に基づく募集活動を行うとともに、特に新学科の入試制度設計を検討する。	A	2024 年度からの改組に向け、2 年前告知に基づく募集活動を行うとともに、特に新学科の入試制度を具体化した。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「―」=評価不可

5. 学園広報の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年 目)の達成目標	年間 評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の 達成状況(総括)
(1)大学における広報・情報発信業務の確立	大学としての広報・情報発信を積極的に行い、白梅学園大学・白梅学園短期大学の存在を広める。	教学企画課職員の業務比率を確保するとともに、ホームページの更新状況をさらに拡散する手段を確保し、情報発信の強化につなげる。	—	ホームページリニューアルが遅延したため、次年度に持ち越すことになった。
(2)ターゲットを意識した発信の工夫		2021 年度に実施されなかったホームページリニューアルに合わせ、受信側のターゲットを明確にしたホームページ作りを行う。	C	大学短大内において、リニューアルの準備を着実に進め、リニューアルに備えた。その結果、次年度とはなったが 4/14 にリニューアルすることができた。
6. 国際交流の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年 目)の達成目標	年間 評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の 達成状況(総括)
(1)国際交流活性化の具体的な支援策検討	大学の諸活動、及び教員の研究活動について、英文での情報発信を強化する。また、教員の国際交流の活性化を図るとともに、学生の国際化意識を高める。	教員の国際交流活性化の具体的な支援策として、海外での研究活動や国際学会での発表に対し、国内の活動支援にプラスした支援をすることで、国際交流活性化につなげる方向で検討する。	A	子ども学研究所全体の事業は予定通り達成した。
(2)教養教育課程における海外演習の実施計画策定		2024 年度入学生からの適用カリキュラムにおける教養教育課程の海外演習について、授業内容について詳細を詰めるとともに、演習実施計画を固める。	A	2024 年度入学生からの適用カリキュラムにおける教養教育課程の海外演習について、授業内容について詳細を詰めるとともに、演習実施計画を固めた。
7. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年 目)の達成目標	年間 評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の 達成状況(総括)
(1)各種講座の実施と実施状況の発信	地域連携協定のもとで、大学と地域の結びつきを強めるとともに、教員の社会的活動の支え、取り組みを可視化して他の活動とつなげていく。また、活動で得られた学生の「学び」の軌跡を記録し、共有化を行っていく。	保育士キャリアアップ講座、公開講座、市連携講座を実施するとともに、実施状況について学内外に発信していく。	A	保育士キャリアアップ講座、公開講座、市連携講座を予定通り実施した。
(2)地域ボランティアの実施		学生のキャリア啓発活動としての位置づけを明確にし、キャリア形成と連動した地域ボランティアを実施する。	A	学生のキャリア啓発活動としての位置づけを明確にし、キャリア形成と連動した地域ボランティアを実施した。
(3)自治体等との地域連携協定		地域連携の内容についての調整・協議を重ねていき、協定締結の実現を目指す。	A	教育学科の設置構想に伴い、小平市教育委員会との連携に向けて調整した。 東村山市で、本学教員を講師とした市の子育て支援講座が開催された。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

8. 卒業生との連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)卒業生を対象としたアンケートの実施	母校への愛着、帰属意識をより高め、卒業後も応援し続けてもらえると同時に頼られる大学・短期大学をめざす。	卒業生の視点を取り入れた新たな教育活動を模索するため、2021年度実施できなかった卒業生を対象としたアンケートを実施する。	A	卒業生アンケートを実施した。2023年度に結果を検証し、教育活動の振り返りに活かしていく。
(2)卒業生とのつながりの強化	また、リカレント教育（現職者教育）を通じた卒業生との交流の場を積極的に設ける。	例年同様、10月に実施される同窓会総会において、講演会講師を派遣するとともに、大学短大から卒業生に対し、直接、情報発信する手段を整えていく。	A	10月（白梅祭開催期間）に、同窓会と学園の懇談会を3年ぶりに実施することができた。
9. 働き方・仕事の仕方の見直し				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)教員の研究環境向上	教職員の意識とともに、インセンティブを高めることによって、教職員が最大限の力を発揮できる環境を整え、大学・短期大学の教育及び研究の質向上を実現する。	研究時間確保のための一方策として、研究費の会計システムを導入する。システム導入による経費計算の自動化、研究費出納手続きの簡素化するとともに、研究費管理、不正防止強化に向けた対応につなげる。	A	システム導入を踏まえ、研究費管理、不正防止強化に向けた業務フローを確立した。また研究環境向上、働き方改革の一環として、次年度からの会議の持ち方、分掌のあり方や選出方法を見直し、改善を図った。
(2)教職員を対象としたFSD体制の再構築		第三者評価で言及のあった、教員と職員の両者を対象としたSD活動（広義のSD）について、組織としての体制の見直しを行う。見直しにあたっては、現行のSD委員会を再構築する形で検討を進める。	A	第三者評価で言及のあった、教員と職員の両者を対象としたSD活動（広義のSD）について、組織としての体制の見直しを行った。規程承認のみ次年度に諮ることになった。
10. 建学の精神の高揚				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)建学の精神を継承する教職員研修の実施	大学・短期大学の歴史を伝える機会を設け、先人たちの志と建学の知的心性を知り、ヒューマニズムの精神の理解を深める。	学園創立80周年記念教職員研修（FSD研修）として、学園の歴史を学び継承する機会を設ける。	A	年度末に教員懇談会を実施した際、懇談会テーマに関連して、本学の先人たちの志と建学の知的心性を共有した。
11. 令和充実5ヵ年計画・80周年記念事業				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)将来構想策定委員会答申に基づく中期計画策定に向けた検討	大学としての将来構想を策定し、中長期的な教学プランに基づいて大学運営を進める。	2021年12月にまとめられた答申内容に基づき、2024年度以降の中期計画策定に向け、現行計画との接続等について検討する。	A	大短事務課長会で、素案の検討を始めた。2023年度は担当者のもと進めていく。
(2)大学開学以降の歩みの整理	また、80周年記念事業の一環である学園史編纂を通して、特に大学開学以降の歩みを整理する。	「白梅学園短期大学 創立五十周年記念誌」が発刊された2009年以降の大学・短期大学の歩みについて、整理を進める。	S	大学短大年史編纂室を新設し、資料の収集を開始した。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

12. 大学短大新棟・施設中長期整備計画				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)基本構想策定と基本計画の答申	大学短大新棟について、2025年工事開始、2027年供用開始に向けて、建築委員会で検討を進める。	建築委員会において、2022年6月の基本計画答申に向けて、基本構想を策定していく。	A	建築委員会が理事会に答申書を提出した。
13. 財政再建計画				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)大学・短期大学全体の適切な定員設定での改組	収容定員100%を確保し続け、収入の安定化につとめる。	短期大学、編入生、大学院生の適正な定員を踏まえた、学部学科の収容定員を考え、2024年度からの改組を決定した。改組に向けた申請作業を進める。	A	1月に届出設置による学科開設が可能との返事があった。また、3月に収容定員増の申請を提出した。
(2)退学者・休学者を増加させないための方策実施		退学者・休学者につながる授業への出欠状況について、Webでの入力を活用し、一定の欠席について学科・学生課と情報共有する仕組みを整える。	A	前期、後期の然るべきタイミングで卒業必修科目の出席情報を確認し、出席状況が気になる学生の情報を学科主任に提供した。
14. ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)必要な諸規程の整備	教学組織と、それを支える新たな事務組織のもとで、無理と無駄のない大学運営組織体制を構築する。	2021年度実施できず先送りとなった改定の必要な規程の洗い出し、改案の作成を行い、その後学内調整を経て、承認を得たうえで、2023年度の体制構築につなげる。	A	必要な規程の洗い出しを行い、規程を改定した。
(2)白梅学園大学・短期大学ファクトブックの作成		情報公開の対象となっている基礎的データの経年変化を、ファクトブックとしてまとめ、年次発行し、常勤理事会等学内関係者と共有する。	A	情報公開の対象となっている基礎的データの経年変化を、ファクトブックとしてまとめた。今後の共有方法について協議する予定。
15. 管理運営（施設改修・更新・労務他）				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)建物設備整備の更新要請	建物設備の定期的な更新を実施し、学生の教育環境として、時代に即した快適な施設設備であり続けられるよう、法人事務局と協働して進める。	第一大体育館の空調設備整備、B棟3、4階、E棟、F棟のトイレ整備をはじめとする、既存設備の更新（修繕・改修）の必要性を法人事務局に求め続けていく。	C	F棟トイレの改修を要望したが、予算措置は認められなかった。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「―」=評価不可

16. 情報化教育/ICT				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 講義収録配信システム整備の実施	学習支援システム（ラーニングマネジメントシステム）の活用と合わせ、講義室の AV 設備環境の統一化を図ることで、全ての授業が ICT を活用した授業展開ができるようにし、ポスト・コロナ時代をも見据えた環境整備を進める。	文部科学省の遠隔授業補助金を活用した設備整備を進める。	―	補助金がなかったため、計画しなかった。
17. 新型コロナウイルス感染症関連				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 対面授業の実施と感染症対策の意識向上	子ども・人間にかかわる幅広い分野を学ぶこと、豊かな教養の知を身につけるために必要な、人と人との出会い、交流、支え合いが生まれる場として、感染症対策を講じながら、大学における教育活動を実施していく。	対面授業を実施するにあたり、引き続き 4 月、9 月のオリエンテーションを通して、学生自身の感染症対策に対する意識向上を図る。	S	オリエンテーションを通して、学生の意識向上を図るとともに、学生会による学生食堂利用時の注意動画作成、感染予防のポスターコンクールを実施した。

3. 白梅学園高等学校

一学期は時差通学を継続したが、二学期以降は通常の時程に戻し、1コマ50分授業を実施した。covid-19の影響を受けながらも、対面授業を継続し、学校行事も工夫をしながら行った。今年度からスタートした1学年特別選抜コース（国公立系、文理系）においても、合同HRの実施、放課後の学習支援、模試の分析と共有、新規語学研修など、一定の取組を進めた。

【予定通り進捗した主な施策】

1. 「生徒間の対話」の場面がある授業の推進
年度末現在で、80%の教員が常時実施している。どの学年においても生徒たちは当たり前に対話・表現ができるようになった。
2. 探究学習を円滑に実施
今年度から1学年において当初計画に基づいた内容で、実施した。
3. 高大連携プログラムの充実
 - ・第2学年対象として6月「上級学校見学会（11大学）」、9月「分野別体験授業（10大学）」及び「白梅学園大学・短期大学の体験授業」を実施した。7月に希望者対象の京都大学大学院と連携したキャリア講演会も新規実施した。
 - ・東京大学先端研、お茶の水女子大学、津田塾大学のイベントも随時紹介した。
4. 22世紀Shiraume Frontier Projectの充実
4月に「国立ハンセン病資料館の見学」、6月に東京大学大学院教授による「未来の食卓」講演会、7月に「SDGsボードゲーム」、8月に「JICA地球ひろば訪問」、9月に京都大学名誉教授による「ゲノムをもとにサイエンスについて考える」講演会、1月に白梅学園大学教授による「赤ちゃん学」講演会を実施済みである。
5. 学校Webサイトのこまめな更新による情報発信
学校Webサイトは5日に1回のペースで更新中。校長室だよりは平均して18日に1回のペースで発行した。
6. 教職員・生徒との協働による効果的な広聴活動
10月以降の学校説明会において生徒作成の動画上映、当日の手伝いなどに生徒を参加させ、来校者からは好評であった。
7. 国内施設（ブリティッシュヒルズ、TGG等）を活用した語学研修
7月に1学年特別選抜コースの生徒を対象にTGGでの研修を実施した。また、1月に25名の生徒を対象にしてブリティッシュヒルズ研修を実施した。

【実施できなかった主な施策】

1. 国際交流の再開へ向けたオンライン交流等の実施

【次年度に向けた課題】

1. 収容定員の確保
学校説明会の在り方について再検討し、併願志望者数の増加を成し遂げ、募集定員を確保する。具体的には1回あたりの参加人数の上限を拡大する。また、特別選抜コース国公立系で入学した生徒の出身塾訪問を新規に実施する。
2. 模試の分析結果を教科指導へ反映
第1学年特別選抜コースで分析してきた結果をもとに、成果を継承・発展させ、課題を克服するための校内研修会や実務者ミーティングを実施する。

（白梅学園高等学校 校長 武内 彰）

【主要な事業の報告】

(白梅学園高等学校)

【年間評価（成果）】 S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

1. 教育活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)新カリキュラムの整備	本校の教育の目的に即した、充実したカリキュラムの作成。	第1学年において新カリキュラムを開始する。	A	予定通りに実施した。
(2)授業における「生徒間の対話の場面」の創造	生徒による授業アンケートにおける5段階評価で4.0を目指す。	生徒による授業アンケートにおける5段階評価で3.8	B	順調に「生徒間の対話のある授業」が拡大実施された。
(3)ループリックによる観点別評価の試行及び実施	2024年度に全校で完全実施する。	第1学年の全科目において、ループリックによる評価を実施する。	A	予定通りに実施した。
2. 研究活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)校内研修の充実	学期に1回以上の校内研修が定着している。	年の3回程度の校内研修を実施する。	A	予定通りに実施した。
(2)外部研修の充実	全教員が年間に数回以上の校外研修を受けている。	必要な研修に参加できるように情報提供する。	B	研修に申し込んだが、かなわない教員が発生した。
3. 学生・生徒・園児支援の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)効果的な進路指導	生徒が自分の進路先を明確にとらえ、それに向けて努力を重ねている。	特別選抜コース国公立系において、模試の分析及び情報共有を行い、教科主任会と連携して、指導に活用する。	C	現状分析と特別選抜コース会議内での情報共有は十分に達成したが、校内全体での共有と具体的な教科指導への反映はこれからの取組課題である。
(2)生徒が生活しやすい環境づくり	生徒全員が学校に居心地の良さを感じ、落ち着いて学習や学校行事、部活動などに取り組める環境ができています。	感染状況を見極めながら、可能な限り通常の活動に近づけることができるように実施する。	A	オンライン授業に切り替えることなく、通年で対面授業を実施した。
4. 学生・生徒・園児の確保				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)募集対策	280人の安定的な入学。	入学者数280人を確保する。	C	第1学年の入学者数は246名と定員に達しなかった。併願希望者の減少が結果に表れた。
5. 学園広報の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)HPの充実	他校と比べても遜色のない、魅力的なHPができています。	前年度同様の更新回数を達成する。	B	日常の教育活動の更新は随時実施し、常に最新情報を提供し続けた。

6. 国際交流の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)姉妹校提携	姉妹校との生徒の交流が活発に行われている。	オンライン交流会を実現する。	C	オンライン交流は未実施であった。
(2)海外語学研修	30名程度の生徒が海外語学研修制度を利用している。	国内語学研修を実施する。	A	予定通りに実施した。
(3)ターム留学	3名程度の生徒がターム留学制度を利用している。	covid-19が収束するまで、実施しないことを原則とする。	A	予定通りに実施した。
7. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)22世紀 Shiraume Frontier Project (SFP)	SFPが本校の教育のなかで定着し、内容、参加者ともに充実している。	年2～3回程度、対話やグループ学習を取り入れながら開催する。	A	予定通りに実施した。
(2)ボランティアスクール	ボランティアスクールの内容、参加者ともに充実している。	年2回実施する。	A	予定通りに実施した。
8. 卒業生との連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)卒業生の動向把握	卒業生がどのような活躍をしているのか、学校が把握できている。	第2学年を対象に、「OGの話を聞く会」を開催する。	B	予定通りに実施した。
9. 働き方・仕事の仕方の見直し				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)部活動補助員の充実	部活動補助員を現在の約2倍の15名程度にする。	学園の財政状況を鑑み、部活動補助員は現状維持とする。	B	増員はできていないが、次年度に部活動補助員を2名配置する予定である。
15. 管理運営（施設改修・更新・労務他）				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)第2大体育館の冷房化	第2大体育館1階のアリーナ、及び2階の小体育館AとBにおいて、冷房化が終了している。	小体育館Bを冷房化する。	A	予定通りに実施した。
16. 情報化教育/ICT				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)ICT教育の推進	教員全員が、必要に応じてICTを使った授業を自由に、効果的に展開できる。	全学年で一人1台端末が実現するので、使用ソフト等の一部見直しなどを行う。	A	予定通りに実施した。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

(2)オンライン授業の推進	教員全員が、長期休業中や臨時休業中に生徒が在宅で効果的に学習できるよう、オンライン授業を展開できる。	通常時間割に基づいた同時双方向型のオンライン授業へいつでも切り替えられるように準備しておく。	A	予定通りに実施した。
(3)今後のオンライン教育のあり方検討	＜2020 理事長からの問題提起＞ コロナ禍の中、オンライン授業の意義が中高、大短ともに大変重要となってきた。 今後、対面授業一本からオンライン授業それぞれの特性を踏まえた新たな授業形態を考え、再整理し、そのもとに情報化教育投資を行う。	危機管理対応として、いつでも通常時間割に基づいた同時双方向型のオンライン授業ができる体制は整備済みである。	A	年度末段階までに必要な配信機材は納入され、整備できた。
17. 新型コロナウイルス感染症関連				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1)感染対策の徹底	通常の学校生活が実現している。	臨時休業を発生させない。	A	対面による教育活動を通年で実施できた。

4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部

本校の重要課題である財政の健全化にむけて、生徒数確保のための募集対策に最重点施策として取り組んだ。

また、2021 年度から中学生一人 1 台タブレット端末が貸与され、さらに本年度は高校 1 年生に保護者負担によりタブレット端末を一人 1 台準備し、学力向上の活用を図っている。

【予定通り進捗した主な施策】

1. 財政再建計画

入学者 45 名以上を 5 年間継続的に確保するという目標の 2 年目に 55 名の入学者を確保することができた。また、経常経費の削減として取り組んできた会議のペーパーレス化は、コピー・印刷に関わる経費削減だけでなく、印刷製本に時間を費やしてきた教員の時間の短縮と労働の軽減にもつながった。

2. タブレット端末を使った新しい授業の創造

GIGA スクール構想に基づく中学生生徒一人一台のタブレット端末を日常的な教育活動の中で活用できた。また高校 1 年生には授業だけでなく主体的な学習をすすめるための道具としての可能性を確認できた。

【実施できなかった主な施策】

1. 生徒支援の推進

特別な支援を必要とする生徒に対して、組織的に支援できる体制を整備する。また、これまでの少人数学級と異なり、30 人規模の学級の中で一人一人の生徒の教育的ニーズに応じて適切に支援できる教員を育成していく。

2. 英語教育の充実

中学校 1 年生、2 年生の学級の生徒数が増加することにより、知識技能の 2 極化が顕著となり、学習に対する関心・意欲が低下する傾向がみられた。

3. 広報・募集活動

2023 年度入学生徒数が 44 名となり、昨年度から 11 名の減少となった。次年度の広報活動に関わる課題として、近隣在住の受験生の募集を喫緊の課題としてとらえている。

【次年度に向けた課題】

1. 生徒支援の推進

(1) 教育相談の充実

(2) 不登校傾向生徒への支援のあり方

2. 英語教育の充実

(1) 習熟度別授業の導入（中学生）

(2) 国際理解教育や多様性の尊重を目的とした留学生交流・海外研修

(白梅学園清修中学校 校長 山田 裕)

【主要な事業の報告】

(白梅学園清修中学校・中高一貫部)

【年間評価（成果）】 S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

1. 教育活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)英語教育の充実	All English の授業で「英語を使う環境」を実現する。	英語に関する行事と英語教育のシラバスを、体験的な活動と関連付け、生徒自身に成果を実感させる。	C	英語によるコミュニケーションの技能の個人差が顕著となったため、次年度、習熟度に分けたクラス編成で授業を実施するカリキュラムの修正をした。
(2)少人数女子教育	卒業時満足度 100 パーセント	女子教育の魅力を、より一層研究する。	B	生徒に「あこがれの先輩」という目標をもたせ、低学年の行事へ取り組む姿勢により影響をあたえた。
(3)ICT 活用	自らの学びの中で、ICT を効果的に活用する。	主体的な学びの道具として活用する。	B	タブレット端末を活用することにより、お互いに学び合い高めていく姿勢が出てきた。
(4)学園の中等教育のあり方検討(中学・高校)	<2020 年度追加>	2022 年度以降は、白高と清修が合同での研修会や授業研究などを行いながら、両校の教育をより良いものにしていく。	B	学校経営上の課題、教育活動の進捗状況について、意見交換を行った。
2. 研究活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)教員の資質向上	「個人内評価」を生かし、生徒のよさや可能性を伸ばす評価を実施する。	学力推移調査の結果分析をもとに、教科ごとの学力向上策を検討する。	A	シラバスを改訂し、HP に掲載することにより、生徒・保護者が各教科の指導計画を共有できた。
3. 学生・生徒・園児支援の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)校内委員会組織の充実	一人一人の生徒の教育的ニーズに応じて適切に支援できる。	個別面談等で、教員自らのキャリアにおいて身に付けるべき能力を自覚させる。 若手教員の経験に応じて身に付けるべき力を提示する(OJT)。	C	特別な教育的ニーズを必要とする生徒に対しての方策等の研修のため、職員研修に取り組む機会を設定することができなかった。
4. 学生・生徒・園児の確保				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)募集対策の工夫	全学年在籍生徒数 40 名～60 名	(13. 財政再建計画 参照)	B	年間を通して、学校説明会は昨年度並みの出席人数であり、募集対策の工夫が有効であったと評価できるが、入学者数は昨年度より減少となった。
6. 国際交流の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)外国人、留学生との交流	外国人とも積極的にコミュニケーションを図ることができる。	留学生との交流を通して、平和や日本の歴史に対する見方や考え方を広げたり深めたりする。 留学生の母国と日本との文化や生活習慣の違いを知る機会とする。	A	留学生交流などの各行事は生徒たちの英語によるコミュニケーションへの関心を高めたと評価できる。

7. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)小学生英語教室の実施	本校での英語教室とオンライン教室を同時発信	オンライン授業で実施し、清修の英語教育のよさ、面白さを広める。	B	本年度も小平市教育委員会の後援名義をとり、ホームページ上でオンラインによる小学校英語教室を実施した。
8. 卒業生との連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)同窓会を組織する	同窓会の設立	卒業生との連携を、進路説明会や学校説明会の講演でつないでいき、各卒業年時の卒業生との関係を維持強化していく。	B	学校説明会9回中、8回にわたり、各年度の卒業生から話を聞く機会を設け、卒業生各世代とのつながりを保つことができた。
9. 働き方・仕事の仕方の見直し				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)学校運営組織の強化	専任と常勤の職員の業務と責任の明確化	職務の偏りの状況を把握し改善する。	C	常勤講師(非正規雇用)教員に責任あるポジションで企画立案するという人事上の課題の改善に年々努めていく。
10. 建学の精神の高揚				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)建学の精神を時代のニーズで捉える。	時代のニーズに応じた育てたい生徒の姿を明確にする。	6年間一貫教育の3ポリシーを策定する。	B	デュプロマポリシーを意識することで、学力向上策についてより深い議論に結び付いている。
13. 財政再建計画				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)入学生徒の確保	①入学生徒の40名確保 ②学校運営経費のスリム化	入学者45名以上を、5年間継続的に確保する	C	昨年度値55名から11名、必達目標としていた一昨年の45名を1名下回る結果となった。
14. ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)意思決定と権限の明確化	専任教員が各分掌主任となって責任を明確にする。	専任教員が各分掌主任となって責任を明確にする	B	毎週約1時間の部長会はほぼ定着している。
16. 情報化教育/ICT				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)今後のオンライン教育のあり方の検討	タブレット端末を使った新しい授業の創造	日常的な学習のなかに、オンラインを生かした他校との交流の実践やZOOMを活用した遠隔授業を取り入れる。	A	タブレット端末の活用の可能性を追究していく。

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

17. 新型コロナウイルス感染症関連				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1) 学校における「新しい生活様式」の確立	感染防止へ対応した学校の生活習慣を確立する。	健康安全について、自ら考え、判断し、行動する資質・能力を育てる。	A	コロナ感染の影響を受けることなく、学校行事を実施できた。

5. 白梅幼稚園

本年度は概ね順調に事業を進められた。自由遊びを中心とする子ども自ら遊ぶ幼児教育の実践を行い、その研究を推し進め、一定の成果を得た。各事業を有機的に連携させ、保育の改善と改革が進展した。分掌を再編し、保育環境部や相談部を加え、並立の7部体制とし、教員組織の機能を強化した。

1. 先進的な幼児教育の実践

先進的な幼児教育の実践については、保育環境の改善と教職員の意識改革が進み、大幅に推進した。

(1) 子ども自ら遊ぶ幼児教育の実践

子ども自ら遊び、探究と協働を深める幼児教育の実践を推進した。実施に当たっては、クラスや学年、園全体と種々の組織で、保育を計画し、検討を行った。園内研究会やカリキュラム会議、環境会議など、検討課題に応じて会議を機能させた。

(2) 保育環境の最適化

全教員が自らの保育の構想に基づき、保育環境を構成することを徹底した。加えて、全教員で環境会議を開き、互いの環境を見合いその構成を検討するなど積極的に改善を図った。

また、物的環境の整備も順調に進んだ。年中組保育室の1階移設や、多目的室（相談、来客、教材・遊具管理）の新設などにより、遊びの充実と、幼稚園機能の強化を図った。年中組と年長組の保育室にモニターとタブレット端末を配置し、10月より供用を開始し、子どもによる遊びの振り返りや保育記録の作成などで活用している。また、園庭設備を改修し、遊具を一部更新するなど、保育環境の改善が図られた。

安全で衛生的な保育環境という観点では、1階にウッドデッキを設置し、段差を解消し新たな活動の場とするとともに、避難経路の確保を図った。上履き、下履き両用箇所が一部解消された。なお、雨の吹き込みによる浸水への対策は十分に実施できなかった。来年度の課題としたい。

2. 先進的な幼児教育の研究の推進

研究については大幅に推進し、成果を得ることができた。

本園のカリキュラム開発について、「探究と協働」をコンセプトとして策定作業を進めた。年度末には、年齢と期に応じたカリキュラムについて、3年保育分の仮案を用意することができた。並行して、8月末に「臨場感をかたちづくる：遊びが拓く電車の世界」と題する論文を投稿し、ソニー幼児教育支援プログラムにて最優秀園を受賞した。また、従来より交流のある小平第一小学校と、幼小一体化カリキュラム「生活ひろば」について、来年度から共同で研究開発を実施することになり、その計画を立案した。

また、今年度は長らく途絶えていた保育公開や研究会を実施することができた。6月末に学園内教職員を対象として保育公開を行い、実践や研究の成果を公表した。11月には学外の保育関係者を対象に、「作品展を「こどもがつくる世界」に再構築する：子どもの遊びの世界を捉え直すことから」をテーマに公開保育研究会を開催した。50名を超える参加者を得て、保育公開や、大学・短大の教員による指導・助言を得た年齢別協議会、研究発表、講話などを実施した。

園史関係資料については、収集を進めるなかで、講演等を収めた音声記録が発見された。一部については、今年度受け入れていた大学の研究に提供することとなった。また、別の音声記録については、来年度、大学の協力を得て研究を進められるよう、研究計画を立案した。

3. 大学・短大の教育・研究との連携・協力の強化

コロナ禍の影響はあったものの、大学・短大の教育・研究との連携・協力は概ね互恵性を担保され、充実したものとなった。

(1) 研究における連携・協力

大学・短大の教員による研究・調査について、年3回の締切を設け、募集を行った。受け入れを決定した6件のうち、4件を実施し、1件について打ち合わせを行った。1件は取り下げられた。

本園の研究については、11月に開催した公開保育研究会において、大学・短大の教員3名から学年別協議会にて指導・助言を受けた。

(2) 教育における連携・協力

大学・短大の保育者養成教育等専門家養成に貢献した。教育実習生16名を受け入れ、指導を行った。また、本園教員が大学2学科の教育実習指導において、幼児教育実践や保育職について講義

を行った。そのほか、公認心理師資格に向けた心理実習を受け入れた。

大学・短大のゼミや授業の実施に協力を行った。学生の保育参観を受け入れたほか、ゼミ生や科目受講者が行うワークショップを実施した。光のワークショップ(年中組)や造形ワークショップ(年少組)、演劇のワークショップ(年長組)が開催され、学生にとっては日頃の取組の成果を園児と共有する機会となり、園児にとっては学生との交流を楽しむ機会となった。また、保育科2年生が園庭で虫の採集を行い、分類結果について報告を受けた。

そのほか、サツマイモ栽培や、教育・発達相談、相談部の立ち上げ等において、大学の教員に協力や指導・助言を得た。

(3) その他の連携・協力

大学との幼児教育懇談会について年4回開催し、本園における研究・調査の受け入れや、授業やゼミでの本園利用等について検討を行い、指導・助言を得た。

また、大学・短大のキャリアサポート課と連携し、ボランティア募集の際は、キャリアサポート課に掲示や案内を依頼することとした。但し、コロナ禍のため、ボランティアの受入れは見合わせた。

3. 広報活動の充実

広報活動については、前年度を引き継ぎ実施した。小平市全般の傾向ではあるが、入園説明会の参加者数が減少するなど、予想以上に厳しい結果となった。来年度に向けては広報活動の見直しを要する。

入園説明会を計6回実施した。スライド資料を改定し、配付資料に園だよりや広報資料を加えるなど充実を図った。本園の特徴や生活、園児募集要項について45分程度の説明を行った後、園内の見学を実施した。参加者からの質問や相談に対応した。

パンフレットとチラシを改訂し、関係各所及び在園児の保護者に配付し、入園希望者への提供を呼びかけた。未就園児企画のチラシを作成、配布するなど、来園のリピートを呼びかけた。園庭開放やお話し会など未就園児企画では、教員と来場者との対話を重視した。

4. 保護者及び地域の子育て支援

保護者及び地域の子育て支援については、積極的に推進した。

(1) 2歳児クラスの充実と未就園児企画の推進

2歳児クラスについては希望者が増え、水曜クラスを新設し拡充した。週1回クラスと週2回クラスを年間通じて各曜日18回ずつ延べ90回開室した。園の行事「こどもがつくる世界」(作品展)では、2歳児の作品も展示し、園への来場と保育理解を促した。

未就園児企画については、未就園児とその保護者が参加する「おはなし会」は年3回、園庭開放は年13回実施した。そのほか8月に「あそぼう会」、10月に体験入園の企画を実施し、一定の参加者を得た。安心して楽しめる企画として、参加者には認識されていた。

(2) 預かり保育の受入推進

預かり保育の希望者の増加に伴い、定期利用を積極的に受け付けるとともに、日ぎめ利用枠を確保し、保護者の要望に応えた。新型コロナウイルス感染対策として、預かり保育用の保育室と園ホールの2箇所を連動させて、実施した。感染状況が悪化した夏季休業期間については定期利用者を優先し、日ぎめ利用者に協力を求めるなど、都度、柔軟に対応した。

その他、預かり保育の環境を点検し、床の仕様や照明などの課題を明確にした。来年度利用者向けの預かり保育の説明パンフレットを大幅に更新し、利用者の便宜を図った。

(3) 保護者支援

相談部の分掌を立ち上げ、保護者の子育てや地域課題をセッションする「こうめサロン」を開設し、2回の企画を実施した。

在園児及び2歳児クラス在籍者の保護者向け講座として「白梅講座」と「子どもと親を考える講座」を実施し、いずれも好評を得た。また、年2回オンラインで園長懇談会を開催し、その様子を動画配信した。

保護者の保育参画を促進した。保護者自主企画による「新うめのみまつり」の開催や、園児への絵本の読み聞かせやこま回しの実演、ふだんぎコンサートの実施などを支援し、保護者と園との関わりの多様化を図った。

5. 次年度の課題

次年度の課題としては、園Webサイトの全面更新と広報体制の見直し、入園説明会や未就園児向け企画など募集対策の強化、評価体制（事業評価、学校評価、カリキュラム評価）の構築があげられる。

（白梅幼稚園 園長 本山方子）

【主要な事業の報告】

(白梅幼稚園)

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

1. 教育活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1)子ども自ら遊ぶ 幼児教育の実践	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①自由遊びを主とする子ども中心の保育を実施する。カリキュラム・マネジメントにより、日々の保育や行事等を振り返り、年齢に応じた保育を更新する。	A	①園内研やカリキュラム会などのミーティングや、保育者同士のインフォーマルなやり取りを通して日々の保育を振り返り、自由遊びを主とする子ども中心の保育や行事を実施した。
(2)大学・短大の教育・研究との連携・協力の強化	大学附属として、大学・短大と連携・協力を積極的に図り、互いの教育・研究に貢献する。	①大学・短大の教育実習生を受け入れ、保育者養成教育に貢献する。 ②大学・短大の授業やゼミ等と連携・協力し、園児及び学生の諸活動の充実を図る。 ③大学・短大で開講する授業等に対し、参観の場の提供や、幼児教育実践や保育職に関する話題提供などを通して協力を行う。	A	①大学・短大から要請のあった教育実習生 16 名を受け入れ、指導を行い、保育者養成教育に貢献した。 ②大学・短大のゼミや科目受講者が行うワークショップを実施した。年中組では光のワークショップが、年少組では造形ワークショップが、年長組には演劇のワークショップが開催された。また、保育科 2 年生が園庭で虫の採集を行い、分類結果について報告を受けた。 ③大学子ども学科及び発達臨床学科における教育実習指導において、幼児教育の実践や保育職に関する講義を行った。公認心理師資格に向けた心理実習の受講者 3 名を受入れ、参観の場を提供し、担任による講話を行った。大学の発達臨床学科の学生に、保育参観の場を提供した。
2. 研究活動の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1)子ども自ら遊ぶ 幼児教育の研究	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①毎月、園内研究会を行い、子どもの育ちと保育のありようについて協議し、実践研究を推進する。 ②公開研究会を開催するとともに、他園の参観を通じた研修を進め、他園の保育者等との交流を図る。	S	①毎月、園内研究会を開催し、子どもの育ちと保育のありようについて事例等を通して検討し、年齢別のカリキュラム策定作業を進め、3 年間の仮案を準備した。また、「臨場感をかたちづくるー遊びが拓く電車の世界」と題する論文を投稿し、ソニー幼児教育支援プログラムにて、最優秀園を受賞した。 ②6 月 30 日(木)と 7 月 1 日(金)に学園内教職員対象の保育公開を実施し 7 名の参加者を得た。他園からは年間で 5 名の保育者の個別参観があった。本園教員の 1 名が他園の公開保育研究会に参加した。11 月 25 日(金)に学外の保育関係者を対象に公開保育研究会（テーマ「作品展を「こどもがつくる世界」に再構築する：子どもの遊びの世界を捉え直すことから」を開催し、50 名を超える参加者を得た。

(白梅幼稚園)

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

(2)保育環境の最適化の研究	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①保育室内のものの配置を見直し、可変的で衛生的な空間構成を構築する。 ②4歳児の保育室を1階に設置し、園庭との連続性を高め、安全で遊びが充実する環境を構築する。 ③園庭ワークショップを実施し、園庭や屋外の保育環境について最適化を目指し再構築する。	A	①保育室の環境を全般的に見直し、担任の保育の構想に基づき、再配置を行った。新たに環境会議を設置し年4回開催し、互いの環境を見合い検討した。 ②4歳児の保育室を1階に設置し、空間利用における、保育室と園庭との連続性が高まり、遊びが活発化した。 ③園庭の遊具等の修繕を行った。また、年少児の積み木や人形等の遊具や、保育室の棚の一部を更新した。
(3)大学・短大の教育・研究との連携・協力の強化	大学附属として、大学・短大と連携・協力を積極的に図り、互いの教育・研究に貢献する。	①大学・短大の研究・調査に協力し、その成果についてフィードバックを受ける。②幼稚園が推進する研究について、大学・短大の教員から指導・助言を受けてさらなる改善・展開を図る。③大学と幼児教育懇談会を開催し、幼稚園の課題や、幼稚園－大学の連携協力のあり方や進め方について検討を行う。	A	①大学・短大の教員による研究・調査について受け入れを決定した6件のうち、4件を実施し、1件について打ち合わせを行った。1件は取り下げられた。②11月に開催した公開保育研究会において、大学・短大の教員3名から学年別協議会にて指導・助言を受けた。③大学との幼児教育懇談会をオンラインやメールにて年4回開催し、本園における研究・調査の受け入れや、授業やゼミでの本園利用等について、検討を行った。

3. 学生・生徒・園児支援の推進

施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)特別に支援を要する子どもの育ちの保障	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。 大学附属として、大学・短大と連携・協力を積極的に図り、互いの教育・研究に貢献する。	①大学の教育相談機能を活用し、発達・教育相談室と連携して、子育てや発達の相談に対応する。 ②小平市の巡回相談を活用し、要支援の子どもの育ちに関して助言を受け、保育や子ども理解に活かす。 ③クラスの状況に応じて保育補助者を配置し保育の充実を図り、クラスの子どもたちの集団かつ個の育ちを促す。	A	①大学の教育・発達相談室と連携して、子育てや発達の相談に対応している。 ②小平市の巡回相談等において、要支援の子どもの育ちに関して助言を受け、保育や子ども理解に活かした。年長児の就学相談にも積極的に協力を行った。 ③担任等においては、担当クラスの子どもの意欲や関心、活動の状態を把握し、育ちを促す保育を実践した。
(2)学生・生徒ボランティアの導入	大学附属として、大学・短大と連携・協力を積極的に図り、互いの教育・研究に貢献する。	①保育環境整備や保育補助等について、高校生や学生ボランティアを導入し、保育の安定を図るとともに、学生・生徒の保育経験の充実に資する。	B	①大学・短大のキャリア・サポート課と連携し、ボランティア募集の際は、キャリア・サポート課に掲示や案内を依頼することとした。但し、コロナ禍のため、ボランティアの受入れは見合わせた。高校生のボランティアも停止された。 ①10月5日の年長組の園外保育の引率補助として、保育者志望の大学生2名をアルバイトとして雇用した。

4. 学生・生徒・園児の確保				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 2 歳児クラスの拡充と保護者支援	未就園児（2 歳児の保育）の保育の内容を見直し、今以上に充実したものにする。	①2 歳児クラスについて週 1 回または週 2 回の利用選択を可能とし、内容の充実を図る。 ②保護者と信頼関係を築き、子育て等に関する相談に対応する。	B	①2 歳児クラスについて、週 1 回クラスと週 2 回クラスを年間通じて各曜日 18 回ずつ延べ 90 回開室した。 ②相談部の分掌を新設し、在園児保護者対象の子育てサロン「こうめサロン」を 2 回開催した。相談部の準備に当たり、大学教員から指導・助言を受けた。
(2) 募集対策の強化	大学附属の強みを未就園児の会や園内イベント等で発揮する。	①入園説明会の構成を工夫し、参加者の十分な理解を促し、疑問に丁寧に応える。 ②入園説明会における提示資料や配付資料を充実させ、終了後への関心の継続やホームページの閲覧を誘う。 ③関係諸機関にチラシなどの設置や配付を依頼する。	B	①入園説明会を計 6 回実施した。スライドを提示し、本園の特徴や生活、園児募集要項について 45 分程度の説明を行った後、園内の見学を実施した。参加者からの質問や相談に対応した。 ②入園説明会のスライド資料を改訂し、配付資料に園だよりや広報資料を加えるなど充実を図った。 ③パンフレットとチラシを改訂し、関係各所及び在園児の保護者に配付し、入園希望者への提供を呼びかけた。
5. 学園広報の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 紙媒体による広報活動の充実	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①広報用パンフレットやチラシを作成し、園だよりを発行し、園内外に本園の保育の実態を広報する。 ②随時、クラスだよりを発行し、子どもの様子や育ちを保護者に広報する。	B	①園のパンフレットとチラシを改訂し、配付した。園だよりは年間で 9 号発行した。 ②クラスだよりとドキュメンテーションは随時発行し、子どもの様子や育ちを広報している。
(2) ネットワーク環境の活用による広報活動の充実	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①ホームページについて、構成と内容を見直し修正を加え、随時の情報更新によって園内外への広報を行う。 ②さくらシステム等の運用により、在園児や未就園児の保護者等には幼稚園のイベント等について広報を行う。	B	①ホームページにおいて入園募集や未就園児向けの事業、園の取り組みのほか、日々の保育の様子を随時発信した。 ②さくらシステム等デジタル・メディアを積極的に運用し、在園児の保護者に日常的な諸連絡を、未就園児の保護者には未就園児向けの企画の案内を配信した。
7. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進				
施策名	中期計画の全体像	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成目標	年間評価	2022 年度(中期計画 4 年目)の達成状況(総括)
(1) 未就園児保育の実施	大学附属の強みを未就園児の会や園内イベント等で発揮する。 地域の方々との信頼関係を築き、地域密着の幼稚園とする。地域の子育てのセンター的役割を果たす。	①子育て支援及び未就園児の育ち促進の一環として、2 歳児クラスにおける未就園児保育を定期的に実施する。 ②園庭開放やお話し会、体験入園といった園児保育を定期的に実施する。	A	①2 歳児クラスについて、水曜クラスを新設し、年間通じて週 1 回クラスと週 2 回クラスを延べ 90 回開室した。 ②未就園児とその保護者が参加する「おはなし会」は年 3 回、園庭開放は年 13 回実施した。そのほか 8 月に「あそぼう会」、10 月に体験入園の企画を実施した。

(白梅幼稚園)

【年間評価（成果）】S=目標以上の成果、A=目標達成、B=概ね目標通り、C=目標に未達、「-」=評価不可

(2)預かり保育の充実	保護者のニーズの高い預かり保育の内容を検討し、保護者のニーズと子どもにとっての有意義な預かり保育を目指していく。	①預かり保育について、随時、環境の見直しと内容の工夫を行い、長期休業中を含め通年で実施する。②午睡やおやつ、部屋利用などにおいて、新型コロナウイルス感染に対して充分な予防対策を行う。	A	①預かり保育の希望者の増加に伴い、定期利用を積極的に受け付けるとともに、日ぎめ利用枠を確保し、保護者の要望に応えた。①預かり保育の環境を点検し、床の仕様や照明などの課題を明確にした。①来年度利用者向けの預かり保育の説明パンフレットを大幅に更新した。②新型コロナウイルス感染対策として、預かり保育用の保育室と園ホールの2箇所を連動させて、実施した。感染状況が悪化した夏季休業期間については定期利用者を優先し、日ぎめ利用者に協力を求めるなど、都度、柔軟に対応した。
(3)保護者向け講座の開催や自治活動の支援	大学附属の強みを未就園児の会や園内イベント等で発揮する。これまで以上に信頼される白梅幼稚園を目指し、保護者の意見を反映した園の在り方を考えていく。	①大学・短大と連携して、保護者向けの講座を開催する。②保護者によるPTA活動（梅の実会）やサークル活動などの自治活動の実施を支援する。	A	①保護者向け講座として、白梅講座「幼児期における遊びと発達」（講師：園長）と、子どもと親を考える講座「白梅幼稚園での学びを小学校生活に生かす」（講師：山田裕校長）を実施した。いずれも在園児及び2歳児クラス在籍者の保護者を対象とした。また、年2回オンラインで園長懇談会を開催し、その様子を動画配信した。②梅の実会(PTA)について、総会や運営委員会の開催などに協力した。サークル活動や実行委員会の諸活動等の実施を支援した。保護者による「うめのみまつり」のほか、「えほんの会」による園児への読み聞かせ4回や、「親子でこまやろうの会」による実演2回、ふだんぎコンサート1回を開催した。
(4)地域や近隣諸機関との交流の推進	近隣大学や関係諸機関（武蔵野美術大学、公民館、高校、区立中学校、区立小学校）との連携を強化し、子どもたちの多様な体験を実施する。	①地域や、小学校など近隣の諸機関の協力を得て、園児の活動の多様化を図る。	B	①地域の協力を得て、年長児と年中児は、地域の畑で芋掘りを行った。①小平第一小学校との間で、年長児が小学校を訪問し小学生と交流を行ったほか、幼小一体化カリキュラム「生活ひろば」について共同で研究開発することを計画し、来年度実施する運びとなった。

8. 卒業生との連携等の推進

施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)卒業生、保護者OBとの連携推進	これまで以上に信頼される白梅幼稚園を目指し、保護者の意見を反映した園の在り方を考えていく。	①同窓会やおやじの会等によって、卒業生や保護者OB・現園児保護者との交流を促し、園の長所や課題の認識を深めるなど本園の教育への支援を得る。	B	①上期(9月)に、同窓会として小学1～3年生の卒園生に学年ごとに来園し、旧交を温めるとともに本園のグッズ手渡した。下期は同窓会のあり方を検討し、9月開催を固定化することとした。おやじの会についてはコロナ禍で活動が途絶えた上に、ジェンダーによらず保護者参加を促すために、発展的解消とすることとした。

9. 働き方・仕事の仕方の見直し				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)業務の再編と相互連携	教職員が互いに学ぶ職場を形成するとともに、業務内容を的確に遂行し、園の管理運営に貢献する。	①園の業務の再編と透明化を行い、相互の勤務状況への理解を深め、教職員間の連携協力を強化する。	A	①分掌を再編し、研究部、広報部に加え、新たに保育環境部、実習部、行事事務部、総務部、相談部を設置し、チームを置いた。教職員間の連携を推進し、業務の見直しや新規の活動の立ち上げを図り、年間通じて園の運営を支えた。
10. 建学の精神の高揚				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)園史関係資料の収集	学園の建学の精神に基づき、大学附属園としての歴史と実績をふまえてブランド力を高める。	①大学・短大の専門家の助言を受け、園内の保存資料を整理し、不足している資料を洗い出し、収集を進める。	B	①園内に保存されていた音声記録が見つかり、一部、今年度の受け入れ研究に提供することとなった。また、別の音声記録については、来年度、大学の協力を得て研究を進められるよう、研究計画を立案した。
11. 令和充実5ヵ年計画・80周年記念事業				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)大学附属園としての実績の明確化	学園の建学の精神に基づき、大学附属園としての歴史と実績をふまえてブランド力を高める。	①幼稚園創立以来の大学・短大附属園としての実績洗い出しの端緒をつける。	B	①近年の講座開催や2012年度以降の実習生受け入れ実績など、大学との連携の実績の一部を取りまとめたことに続き、研究受け入れやワークショップ協力の実績について取りまとめた。
14. ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)教員組織の機能強化	教職員が互いに学ぶ職場を形成するとともに、業務内容を的確に遂行し、園の管理運営に貢献する。	①園務分掌を再編し担当業務を明確化するとともに、相互の連絡・報告を緊密に行い、互いの業務の理解を深める。	A	①分掌を再編し、研究部、広報部に加え、新たに保育環境部、実習部、行事事務部、総務部、相談部を設置し、チームを置いた。担当業務を明確化し、分掌の機能強化を図った。年次報告を記録として残すこととした。
15. 管理運営（施設改修・更新・労務他）				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1)保育室等屋内施設の改修	保育の内容に関する研究を進め、白梅の理念を実行し、目指す子ども像を実現していく。	①安全面や公衆衛生面、幼児の生活の場としての最適化の観点から、保育室や室内設備について改変・更新を図る。	A	①保育室や室内設備について、環境会議を立ち上げ年4回開催し、教員相互に見学と改善・更新に向けた検討を行った。①1階に年中組保育室を、2階に図書室と多目的室を設置し整備した。1階にウッドデッキを設置し、段差の解消と避難経路の確保を図った。年少児の積み木や人形等の遊具や、保育室の棚の一部更新した。

16. 情報化教育/ICT				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1) ICT システムの 十全な活用	ICTについて、十全に活用し、保護者との情報共有や広報を円滑化することによって保育理解を促進するとともに、効果的な活用によって保育活動の充実を図る。	①さくらシステムについて、保護者との緊密な連絡や情報共有に活用する。 ②さくらシステムを子どもの遊びや諸活動の広報に活用し、保護者の保育理解を促進させる。 ③さくらシステムの活用により、事務の一層の効率化を図る。 ④各種メディアについて、保育場面において効果的な活用を図る。	A	①②下期通じて、さくらシステムのさくらメッセージを活用して、保護者への緊密な連絡や情報共有を行った。下期も「天候や通園路の急変など緊急時の情報」「園で統一する方針や対応」「スケジュール変更など少しでも早く伝えた方がよい情報」「ウィルス感染報告」などを配信し、保護者の保育理解を促した。 ③さくらシステムを活用し、出席管理、園児情報管理等、事務の効率化が図られた。 ④年中組と年長組の4クラスにモニターとタブレットが配置され、保育や広報において活用した。クラスにおいて情報の共有や、互いの遊びの理解が促進された。ホームページにて、随時、保育を報告し、本園の保育のありようを発信した。ドキュメンテーションを園内に掲示し、保護者にも保育理解を促した。
17. 新型コロナウイルス感染症関連				
施策名	中期計画の全体像	2022年度(中期計画4年目)の達成目標	年間評価	2022年度(中期計画4年目)の達成状況(総括)
(1) 徹底した感染予防	子ども自ら感染予防に関する習慣を身につけ、健康に対する意識をもつようにする。 園生活において感染予防策を徹底し、保育の方法を工夫し、保護者との情報共有を十分に行う。	①教職員の感染予防を徹底するとともに、遊具や用具を含めた保育環境の衛生管理に努める。 ②保育や昼食における幼児同士の接触について、感染予防の点から最大限の留意を行う。 ③保護者への情報提供と、保護者との情報共有を十全に行い、園児や保護者の安全を守る。	A	①教職員は熱中症に留意しつつマスクを着用し感染予防を進めた。また、遊具や用具を含めた保育環境の衛生管理に努めた。 ②幼児同士の接触について、集合時や昼食時の配置を工夫した。昼食時には換気に留意し、ホールや屋外を利用し、シートを用いて園児間の間隔を行った。 ③さくらメッセージを通して、園での予防対策や、感染事実等を保護者に情報提供し、保護者との情報共有を十全に行い、園児や保護者の安全を守ることに努めた。

[IV]財務の概要

1. 決算の概要

2022年度は、予算編成方針に基づき財政再建策を実行し、大短新棟のための建築資金確保に備え減価償却引当特定資産へ2億1,200万円の繰入れを行いました。第2号基本金と合わせると建築資金の期末残高は6億8,100万円となりました。

当年度の資金収入は35億8,900万円、資金支出は36億4,700万円で単年度の収支差額は5,800万円の支出超過となりました。事業活動収支では収入合計31億1,500万円に対して支出合計が29億5,600万円、基本金組入前当年度収支差額は予算対比7,800万円改善し1億5,900万円の収入超過となりました。その内訳は、教育活動収支差額が1億4,100万円の収入超過、教育活動外収支差額が200万円の収入超過、特別収支差額が1,700万円の収入超過となりました。

学園全体で経費縮減に努めたこと、補助金収入が増加したことに加え、コロナ禍の影響等による教育活動未実施により当年度収支は予算と比べ改善しました。予算編成段階において「マイナス予算は組まない」ことを厳格に実行したことも功を奏していると考えます。

2022年度 重点予算一覧

政策的に重視する項目について重点予算を組みました。概ね計画どおり実行しました。

部門	重点施策	予算	決算	差異
大学 短大	2024年度 大学・短期大学改組に向けた費用 ・改組申請のための調査費 ・改組に向けた募集対策費	1,000万円	935万円	△65万円

2. 収支状況

(1)事業活動収支

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3項目から構成されています。

① 教育活動収支

教育活動収支の「収入の部」では、主な収入である「学生生徒等納付金」は、19億9,500万円となり予算比800万円減少しました。入学者数の減少及び私立高等学校等授業料軽減助成金対象者増の影響による減少です。「経常費等補助金」は9億4,000万円となり5,900万増加となりました。大短部門の経常費補助金増収1,600万円、中高部門の東京都経常費補助金の増収1,700万円、私立高等学校等授業料軽減助成金の増加600万円、光熱費・物価高騰に係る補助金の増加800万円によるものです。大短の授業料等減免費交付金の増加分300万円は、同額が奨学費として計上されています。「付随事業収入」は1,300万円となり予算比4百万円増加、「雑収入」は1億700万円となり退職金に対する交付金増加に伴い予算比7,100万円増加となりました。「教育活動収入計」は、予算対比1億2,600万円増加し、30億9,400万円となりました。

教育活動収支の「支出の部」では、「人件費」は退職者数の増加及び物価高騰対応一時金支給等により予算対比7,100万円増加し20億3,200万円となりました。「教育研究経費」は光熱費の増加など当初予算外の支出対応がありながらも、学園全体で経費縮減に努めたことにより、予算比2,000万円減少し7億8,800万円となりました。光熱水費は電気・ガス燃料調整費の増加に伴い2,900万円増加、旅費交通費は学会出張未実施等により700万円減少、奨学費は奨学生の減少等

により 2,100 万円減少、修繕費は施設整備計画の変更で 600 万円減少しました。その結果、「教育活動収支差額」は、予算比 8,300 万円増加し 1 億 4,100 万円の収入超過となりました。

② 教育活動外収支

「教育活動外収支」は、「収入の部」「支出の部」とともに大きな増減はなく、教育活動ならびに教育活動外収支を合わせた「経常収支差額」は 1 億 4,300 万円の収入超過となりました。

③ 特別収支

「特別収支」は、「収入の部」では、80 周年記念事業募金開始時期を延期したことで施設設備寄付金は予算比 1,800 万円減少、施設設備補助金は 1,000 万円増加しました。補助金増加内訳は、第二大体育館アリーナ照明 LED 化工事にかかる補助金 500 万円、システム関連補助金 500 万円となります。「支出の部」では図書処分、備品棚卸し実施及び経年備品の計画処分により資産の除却 200 万円を計上しました。経年備品の計画処分とは、過去 1996 年度～2004 年度を取得年度とする固定資産・備品のうち、実在性が極めて乏しいと判断できる備品を 2020 年度より 5 年かけて計画的に除却処理をするものです。経常収支差額に特別収支差額を合わせた「基本金組入前当年度収支差額」は 7,800 万円増加し、1 億 5,900 万円の収入超過となりました。

「基本金」は、第 1 号基本金 900 万円、第 3 号基本金 100 万円を組入れました。第 1 号基本金では、上記に記載した経年備品の計画処分等により、実在性が極めて乏しい備品 5,000 万円の取崩し、及び備品棚卸し実施等における物品廃棄による取崩し 3,100 万円を行いました。

この結果、基本金組入後の「当年度収支差額」は、予算比 9,100 万円増加し 1 億 5,000 万円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は 42 億 5,300 万円の支出超過になりました。

(2) 貸借対照表

① 資産の部

貸借対照表の「資産の部」では、新規に完成した建物はなく、既存建物等の減価償却により「有形固定資産」が対前年度末比 9,600 万円減少しました。「特定資産」では退職給与引当特定資産等に加え、将来の建物建築に備える減価償却引当特定資産に差引 1 億 8,800 万円繰入れました。「特定資産」は、2 億 900 万円増加し 11 億 3,400 万円となりました。「固定資産」は 1 億 400 万円増加し 55 億 7,500 万円となりました。「流動資産」は、現金預金が 5,800 万円減少し全体で 3,900 万円減少、11 億 3,000 万円となりました。

固定資産、流動資産をあわせた「資産の部合計」では、対前年度末より 6,600 万円増加し、67 億 400 万円となりました。

② 負債の部

「負債の部」では、借入金の返済に伴い 2,200 万円減少、入学者数の減少に伴い前受金が 6,600 万円減少、中高修学旅行実施に伴い預り金が 3,800 万円減少し、全体で 13 億 3,600 万円となりました。

「基本金」残高は 96 億 2,100 万円で「繰越収支差額」（翌年度繰越支出超過額）は 42 億 5,300 万円となり、両者を合わせた「純資産の部合計」（自己資金）は 1 億 5,900 万円増加し 53 億 6,800

万円となりました。

(3) 資金収支

資金収支においては、2022 年度を通じて行った諸活動に対応するすべての資金の動きを網羅しています。「収入の部」では、当年度の収入は 35 億 8,900 万円となりました。収入合計では、前年度繰越支払資金の 10 億 2,500 万円を加え、46 億 1,400 万円となりました。

「支出の部」では、当年度支出は 36 億 4,700 万円となり、翌年度繰越支払資金は 9 億 6,700 万円となりました。

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載しています。

① 教育活動

教育活動による資金収支について、学納金・経常費補助金等の教育活動資金収入計は 30 億 9,400 万円、人件費・教育研究経費・管理経費の教育活動資金支出計は 27 億 4,500 万円となり、差引き 3 億 4,900 万円の収入超過となりました。ここから、前受金、未収入金等の調整勘定を差引きし教育活動資金収支差額は 2 億 4,600 万円の収入超過となりました。

② 施設整備等活動

施設整備等活動による資金収支について、施設整備等活動資金収入計は 4,600 万円となります。減価償却引当特定資産取崩収入 2,900 万円は、大短新棟建築のためのコンストラクションマネジメント費用等 1,700 万円、修繕積立金による防火設備更新及びテニスコート芝張替 1,200 万円の支払に対応するものです。施設設備等活動資金支出計は、3 億 2,300 万円となります。このうち、2 億 1,200 万円は、財政再建策に基づく賞与の見直し等分であり、大短新棟のための建築資金として、減価償却引当特定資産に繰り入れています。差引き 2 億 7,700 万円の支出超過となり、ここから、未収入金等の調整勘定を差引きし、施設整備等活動資金収支差額は 2 億 3,500 万円の支出超過となりました。

③ その他の活動

その他の活動による資金収支について、借入金収入・利息等の収入計は 5 億 3,600 万円、借入金返済・貸付金等の支出計は 6 億 500 万円となり、その他の活動資金収支差額は 6,900 万円の支出超過となりました。

上記より、当年度の支払資金減少額は 5,800 万円となり、前年度繰越支払資金に加えると、翌年度繰越支払資金は 9 億 6,700 万円となりました。

(4) その他

① 部門別 施設設備支出主な一覧

部門	内容		予算	決算	差異
大学短大	施設	E 棟トイレの改修	300 万円	380 万円	80 万円
	ICT	講義室配信システム整備	2, 300 万円	－	△2, 300 万円
		学務系システム更新	500 万円	160 万円	△340 万円
中学 高校 共通	施設	第二大体育館小体B空調設備工事	1, 210 万円	1, 210 万円	0
		第二大体育館アリーナ照明 LED 化工事	－	530 万円	530 万円
	ICT	教務システムバージョンアップ	－	1, 080 万円	1, 080 万円
白梅高校	施設	施設のバリアフリー化	90 万円	110 万円	20 万円
	ICT	遠隔授業対応	90 万円	90 万円	0
清修 中高一貫	施設	K棟空調設備の入替（リース）	450 万円	270 万円	△180 万円
	ICT	一人一台端末学園貸与追加分	320 万円	380 万円	60 万円
幼稚園	施設	ウッドデッキの設置	400 万円	400 万円	0
	ICT	保育環境の整備	280 万円	140 万円	△140 万円
学園全体	ICT	マルウェア対策費	380 万円	380 万円	0
		教職員用端末の入替	1, 760 万円	1, 720 万円	△40 万円
合計			8, 080 万円	6, 850 万円	△1, 230 万円

十万円未満は四捨五入しております

② 減価償却引当特定資産取崩し一覧

部門	内容		予算	決算	差異
中学 高校 共通	改修積立 より 取崩し	第二大体育館防水塗装	780 万円	360 万円	0
		テニスコート人口芝の張替え	－	420 万円	
学園全体		防火設備の更新	450 万円	450 万円	0
学園 全体	大短新棟 積立より 取崩し	コンストラクションマネジメント費用	1, 540 万円	1, 540 万円	0
		設備等調査費用	460 万円	120 万円	△340 万円
合計			3, 230 万円	2, 890 万円	△340 万円

十万円未満は四捨五入しております

③ 寄付金一覧

寄付内容	金額	備考
施設設備、教育研究用の機器の整備・拡充	342 万円	
白梅学園未来基金	57 万円	累積額：7,130 万円
特別寄付 (白梅学園大学短期大学 後援会)	105 万円 148 万円	白梅祭・卒業祝賀会 E 棟トイレ改修費用
特別寄付 (白梅高等学校父母の会) (白高高等学校第 57 期生)	176 万円 48 万円	第二大体育館アリーナ照明 LED 化工事 卒業記念品 多目的ホール音響設備
特別寄付 (理事長 井原徹)	105 万円	学生園児への活動支援 および フードパントリー活動支援
特別寄付 (学外理事)	105 万円 10 万円 10 万円 5 万円	80 周年記念事業募金 フードパントリー活動支援 清修 鉄道模型活動支援 大短 造形・演劇ワークショップ活動支援
合計	1,112 万円	

④ 大短新棟のための建築資金 年度末累計額

年度	繰入額	取崩額	年度末 累計額 (第 2 号基本金含)	備考
2017 年度決算	1 億円	—	1 億円	第 2 号基本金へ繰入
2018 年度決算	1 億円	—	2 億円	第 2 号基本金へ繰入
2019 年度決算	1,400 万円	—	2 億 1,400 万円	減価償却引当特定資産へ繰入
2020 年度決算	1 億 2,300 万円	—	3 億 3,700 万円	減価償却引当特定資産へ繰入
2021 年度決算	1 億 7,700 万円	*2,800 万円	4 億 8,600 万円	減価償却引当特定資産へ繰入
2022 年度決算	2 億 1,200 万円	*1,700 万円	6 億 8,100 万円	減価償却引当特定資産へ繰入

百万円未満は四捨五入しております

*大短新棟のための費用／明豊ファシリティワークス等への支払

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 上記 1 のとおり、2022 年度決算は、事業活動の中心である教育活動収支差額は 1 億 4,100 万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は 1 億 5,900 万円の収入超過となりました。一方、前年度決算と比較すると、それぞれ 300 万円減少、800 万円減少しております。また、2023 年度入学者数は減少傾向にあり、一定条件のもと作成した 2042 年度までの資金見通しでは恒常的に収支マイナスとなるシミュレーションも想定されます。中長期的な財政安定化のためには、収入の安定化と支出総額の抑制が急務な状況にあります。

「学園の中長期での持続的存続・発展」を図るには、教育活動収支差額を改善し教育投資を行っていく必要があります。今後 10 年～20 年間の情報化教育、老朽化に伴う施設更新、教育環境の整備充実、研究の推進等を行うために、学生生徒園児の募集取り組みとともに徹底した財政の見直しを継続し、人件費・物件費からの資金シフトを行い、教育環境の充実及び研究環境の充実を図っていく考えです。

(2) 財政再建策による人件費の見直しとして、2020 年度より 3 年かけて毎年賞与を 0.5 か月削減し 2022 年度は賞与 1.5 か月の見直しを実施しました。全教職員にとって痛みを伴う見直しです。「今を耐えて未来を築く」という趣旨について、引き続き理解・協力を求めて参ります。

4. 財務諸表

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部			
科目	2022年度 予算	2022年度 決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,003	1,995	8
手数料収入	30	30	0
寄付金収入	28	11	17
補助金収入	886	955	△ 69
資産売却収入	0	2	△ 2
付随事業・収益事業収入	9	13	△ 4
受取利息・配当金収入	2	2	0
雑収入	36	107	△ 71
借入金等収入	1	0	1
前受金収入	425	362	63
その他の収入	628	654	△ 26
資金収入調整勘定	△ 452	△ 543	90
当年度資金収入 ①	3,595	3,588	7
前年度繰越支払資金	917	1,025	△ 108
収入の部合計	4,513	4,613	△ 100

前年度比	
2021年度 決算	増減
2,024	△ 29
35	△ 5
10	1
921	34
11	△ 9
16	△ 3
2	△ 0
72	35
1	△ 1
428	△ 66
717	△ 63
△ 540	△ 3
3,697	△ 109
916	110
4,613	0

支出の部			
科目	2022年度 予算	2022年度 決算	差異
人件費支出	1,956	2,025	△ 69
教育研究経費支出	614	593	21
管理経費支出	135	127	8
借入金等利息支出	0	0	0
借入金返済支出	22	22	0
施設関係支出	57	69	△ 11
設備関係支出	55	38	17
資産運用支出	259	238	22
その他の支出	568	611	△ 43
資金支出調整勘定	△ 78	△ 75	△ 2
当年度資金支出 ②	3,588	3,646	△ 58
翌年度繰越支払資金	924	967	△ 43
支出の部合計	4,513	4,614	△ 101

前年度比	
2021年度 決算	増減
1,996	29
577	15
127	△ 0
1	△ 0
23	△ 1
32	36
49	△ 11
204	34
629	△ 18
△ 49	△ 26
3,588	59
1,025	△ 58
4,613	1

当年度資金収支 ①－②	7	△ 58	65
-------------	---	------	----

109	△ 168
-----	-------

(2) 活動区分資金収支計算書

収入の部			
科目	2022年度 予算	2022年度 決算	差異
教育活動による資金収支			
学生生徒等納付金収入	2,003	1,995	8
手数料収入	30	30	0
特別寄付金収入	3	5	△ 2
一般寄付金収入	6	4	2
補助金収入	881	940	△ 59
付随事業収入	9	13	△ 4
雑収入	36	107	△ 71
教育活動資金収入計	2,967	3,094	△ 127
人件費支出	1,956	2,025	△ 69
教育研究経費支出	614	593	21
管理経費支出	135	127	8
教育活動資金支出計	2,704	2,744	△ 40
差引	263	350	△ 87
調整勘定等	28	△ 104	131
教育活動資金収支差額	291	246	44
施設整備等活動による資金収支			
施設設備寄付金収入	20	2	18
施設設備補助金収入	5	15	△ 10
施設設備売却収入	0	0	0
減価償却引当特定資産取崩収入	32	29	4
施設整備等活動収入計	57	46	11
施設関係支出	57	69	△ 11
設備関係支出	55	38	17
減価償却引当特別資産繰入支出	237	217	20
施設整備等活動資金支出計	349	323	26
差引	△ 292	△ 278	△ 14
調整勘定等	41	43	△ 1
施設整備等活動資金収支差額	△ 251	△ 235	△ 16
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	40	10	30
その他の活動による資金収支			
借入金等収入	1	0	1
有価証券売却収入	0	2	△ 2
奨学金引当特定資産取崩収入	0	0	0
貸付金回収収入	9	11	△ 2
預り金受入収入	500	515	△ 15
立替金回収収入	30	4	26
仮払金回収収入	1	1	△ 0
小計	541	534	8
受取利息・配当金収入	2	2	△ 0
その他の活動資金収入計	543	536	8
借入金等返済支出	22	22	0
第3号基本金引当特定資産繰入繰入資金	2	1	2
退職給与引当特定資産繰入支出	20	20	0
貸付金支払支出	1	1	△ 0
預り金支払支出	500	554	△ 54
立替金支払支出	30	6	25
仮払金支払支出	1	1	△ 0
小計	576	604	△ 28
借入金等利息支払	0	0	0
その他の活動資金支出計	577	605	△ 28
差引	△ 33	△ 69	36
調整勘定等	0	0	0
その他の活動活動資金収支差額	△ 33	△ 69	36
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	7	△ 58	65
前年度繰越支払資金	917	1,025	△ 108
翌年度繰越支払資金	924	967	△ 43

(単位：百万円)

前年度比	
2021年度 決算	増減
2,024	△ 29
35	△ 5
2	3
7	△ 3
902	38
16	△ 4
72	35
3,058	36
1,996	29
577	15
127	△ 0
2,700	45
358	△ 8
△ 36	△ 68
323	△ 76
1	1
19	△ 4
0	0
28	1
48	△ 2
32	36
49	△ 11
182	35
263	60
△ 215	△ 63
12	31
△ 203	△ 32
120	△ 109
1	△ 1
11	△ 9
1	△ 1
14	△ 3
594	△ 79
2	2
2	△ 0
625	△ 91
2	0
627	△ 91
23	△ 1
2	△ 1
20	0
1	0
585	△ 32
4	2
2	△ 0
637	△ 32
1	△ 0
637	△ 33
△ 10	△ 58
0	△ 0
△ 10	△ 59
109	△ 168
916	110
1,025	△ 58

(3) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		2022年度 予算	2022年度 決算	差異	前年度比	
					2021年度 決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,003	1,995	8	2,024	△ 29
	手数料	30	30	0	35	△ 5
	寄付金	9	9	1	9	△ 0
	経常費等補助金	881	940	△ 59	902	38
	付随事業収入	9	13	△ 4	16	△ 3
	雑収入	36	107	△ 71	72	35
	教育活動収入計	2,968	3,094	△ 126	3,058	35
	事業活動支出の部					
	人件費	1,962	2,032	△ 71	2,010	22
教育研究経費	808	788	20	771	17	
管理経費	141	133	8	134	△ 0	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	2,910	2,953	△ 43	2,915	38	
教育活動収支差額	58	141	△ 83	143	△ 3	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2	2	△ 0	2	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	△ 0
	教育活動外収入計	2	2	△ 0	2	0
	事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	1	△ 0	
その他の教育活動活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	1	△ 0	
教育活動外収支差額	2	2	△ 0	2	0	
経常収支差額	59	143	△ 83	145	△ 2	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	5	△ 5
	その他の特別収入	25	18	7	21	△ 2
	特別収入計	25	18	7	25	△ 7
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3	2	1	3	△ 1
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	3	2	1	3	△ 1
	特別収支差額	22	17	6	22	△ 6
	基本金組入前当年度収支差額	81	159	△ 78	167	△ 8
基本金組入額合計	△ 23	△ 9	△ 14	△ 17	7	
当年度収支差額	58	150	△ 91	151	△ 1	
前年度繰越収支差額	△ 4,575	△ 4,402	△ 173	△ 4,553	151	
翌年度繰越収支差額	△ 4,517	△ 4,252	△ 264	△ 4,402	150	
(参考)						
事業活動収入計		2,995	3,115	△ 120	3,086	29
事業活動支出計		2,914	2,956	△ 42	2,919	37

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			
科目	2022年度末	2021年度末	増減
固定資産	5,575	5,471	104
有形固定資産	4,418	4,513	△ 96
土地	430	430	0
建物	2,979	3,062	△ 83
構築物	53	53	△ 0
教育研究用機器備品	319	343	△ 24
管理用機器備品	6	5	2
図書	630	620	10
特定資産	1,134	925	209
第2号基本金引当特定資産	200	200	0
第3号基本金引当特定資産	92	91	1
退職給与引当特定資産	342	322	20
減価償却引当特定資産	499	311	188
奨学引当特定資産	1	1	0
その他の固定資産	24	32	△ 9
敷金	0	0	0
電話加入権	2	2	0
長期貸付金	22	30	△ 9
流動資産	1,130	1,168	△ 39
現金預金	967	1,025	△ 58
未収入金	114	93	21
短期貸付金	8	10	△ 1
有価証券	34	36	△ 2
前払金	0	0	△ 0
立替金	6	4	2
収入の部合計	6,704	6,639	66

負債の部			
科目	2022年度末	2021年度末	増減
固定負債	741	756	△ 16
長期借入金	29	52	△ 23
退職給与引当金	711	704	7
流動資産	596	673	△ 78
短期借入金	23	22	1
未払金	75	49	26
前受金	362	428	△ 66
預り金	136	174	△ 38
負債の部合計	1,336	1,430	△ 94

純資産の部			
科目	2022年度末	2021年度末	増減
基本金	9,621	9,611	9
第1号基本金	9,122	9,113	9
第2号基本金	200	200	0
第3号基本金	92	91	1
第4号基本金	207	207	0
繰越収支差額	△ 4,253	△ 4,402	150
翌年度繰越収支差額	△ 4,253	△ 4,402	150
純資産の部合計	5,368	5,209	159
負債及び純資産の部合計	6,704	6,639	65

5. 財務状況の推移等

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

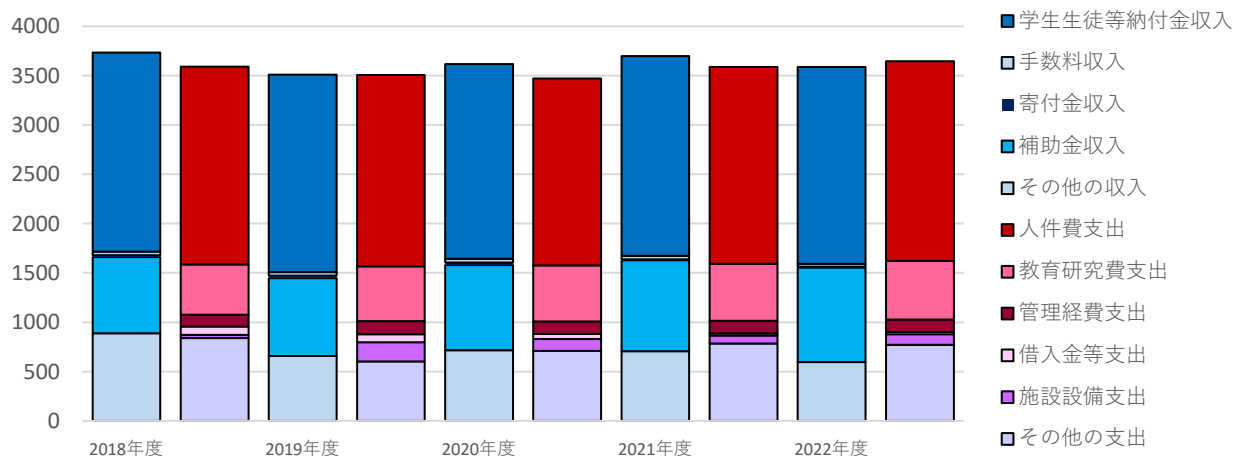
収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	2,020	2,002	1,973	2,024	1,995
手数料収入	36	38	38	35	30
寄付金収入	19	25	26	10	11
補助金収入	771	789	864	921	955
資産売却収入	0	1	50	11	2
付随事業・収益事業収入	17	18	10	16	13
受取利息・配当金収入	2	2	2	2	3
雑収入	72	48	43	72	107
借入金等収入	2	1	2	1	0
前受金収入	448	444	447	428	362
その他の収入	845	665	681	717	654
資金収入調整勘定	△ 497	△ 522	△ 520	△ 540	△ 543
(当年度資金収入) ①	3,735	3,511	3,616	3,698	3,589
前年度繰越支払資金	623	766	771	916	1,025
純資産の部合計	4,358	4,277	4,387	4,613	4,614

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	2,005	1,940	1,896	1,996	2,025
教育研究費支出	510	554	569	577	593
管理経費支出	122	133	124	127	127
借入金等利息支出	2	2	1	1	0
借入金返済支出	81	81	52	23	22
施設関係支出	10	35	7	32	69
設備関係支出	22	158	114	49	38
資産運用支出	128	44	202	204	238
その他の支出	738	604	544	629	611
資金支出調整勘定	△ 26	△ 45	△ 37	△ 49	△ 75
(当年度資金収入) ②	3,592	3,506	3,470	3,588	3,646
翌年度繰越支払資金	766	771	916	1,025	967
純資産の部合計	4,358	4,277	4,386	4,613	4,614

当年度資金収支①-②	143	5	145	111	△ 58
-------------------	------------	----------	------------	------------	-------------

(単位：百万円)

収支計画書の推移



(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

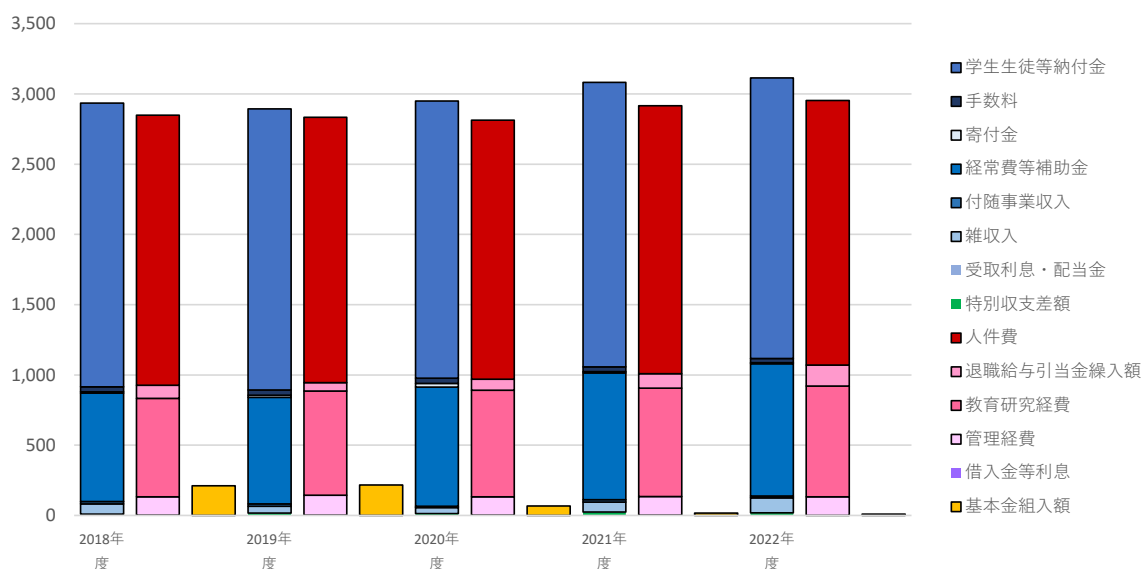
教育活動収支		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	学生生徒等納付金	2,020	2,001	1,973	2,024	1,995
	手数料	36	38	38	35	30
	寄付金	9	15	26	9	9
	経常費等補助金	771	757	847	902	940
	付随事業収入	17	18	10	16	13
	雑収入	72	48	43	72	107
	受取利息・配当金	2	2	2	2	2
支出	人件費（退職給与引当金繰入額を除く）	1,922	1,888	1,844	1,907	1,882
	退職給与引当金繰入額	92	61	79	103	150
	教育研究経費	702	742	759	771	788
	（うち減価償却費）	△ 192	△ 188	△ 190	△ 194	△ 195
	管理経費	130	142	131	134	133
	（うち減価償却費）	△ 8	△ 9	△ 7	△ 7	△ 7
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	借入金等利息	2	1	1	1	0
経常収支差額		79	45	123	145	143

特別収支		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	資産売却差額	0	0	0	5	0
	施設設備寄付金	10	10	1	1	2
	現物寄付	2	2	1	1	1
	施設設備補助金	0	32	18	19	15
	過年度修正額	0	0	0	0	0
	特別収入計	12	44	19	26	18
支出	資産処分差額	4	29	8	3	2
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	4	29	8	3	2
特別収支差額		8	15	11	22	17

基本金組入前当年度収支差額	87	60	134	167	159
基本金組入額合計	△ 211	△ 217	△ 68	△ 17	△ 9
当年度収支差額	△ 124	△ 157	66	151	150

前年度繰越収支差額	△ 4,338	△ 4,462	△ 4,619	△ 4,553	△ 4,402
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,462	△ 4,619	△ 4,553	△ 4,403	△ 4,253

事業活動収支の推移



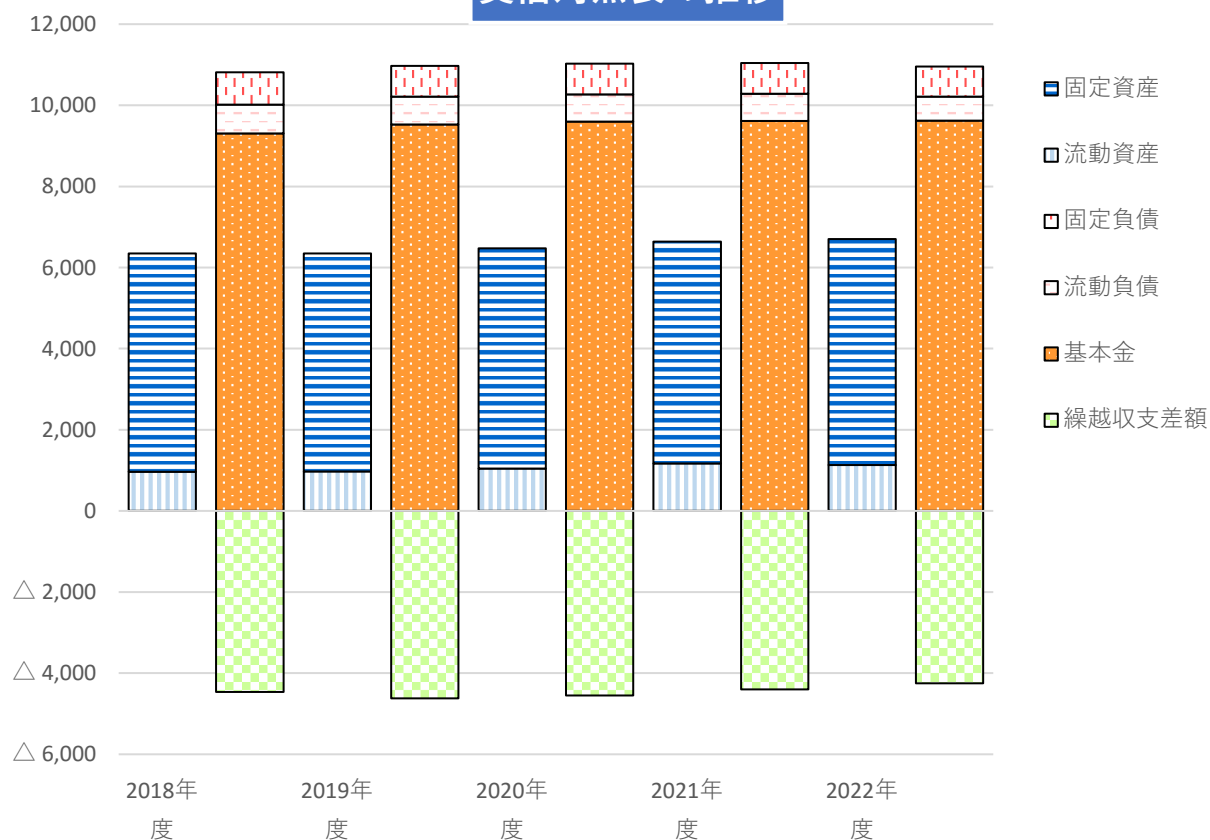
(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	5,384	5,373	5,428	5,471	5,575
有形固定資産	4,749	4,719	4,635	4,513	4,418
特定資産	555	599	751	925	1,133
第2号基本金特定資産	200	200	200	200	200
第3号基本金特定資産	83	88	89	91	92
退職給与引当特定資産	262	282	302	322	342
減価償却引当特定資産	10	29	157	311	499
奨学引当特定資産	-	-	3	1	1
その他の固定資産	81	55	43	32	24
流動資産	966	976	1,047	1,168	1,130
資産の部合計	6,350	6,349	6,476	6,639	6,704
固定負債	798	756	763	756	741
長期借入金	145	94	73	52	29
退職給与引当金	652	662	690	704	711
流動負債	705	686	672	673	596
短期借入金	81	52	23	22	23
未払金	25	39	37	49	75
前受金	448	444	447	428	362
預り金	151	151	165	174	136
負債の部合計	1,503	1,442	1,434	1,429	1,336
基本金	9,309	9,527	9,595	9,611	9,621
第1号基本金	8,820	9,032	9,099	9,113	9,122
第2号基本金	200	200	200	200	200
第3号基本金	83	88	89	91	92
第4号基本金	207	207	207	207	207
繰越収支差額	△ 4,462	△ 4,619	△ 4,553	△ 4,402	△ 4,253
純資産の部合計	4,847	4,907	5,042	5,209	5,368

(単位：百万円)

貸借対照表の推移

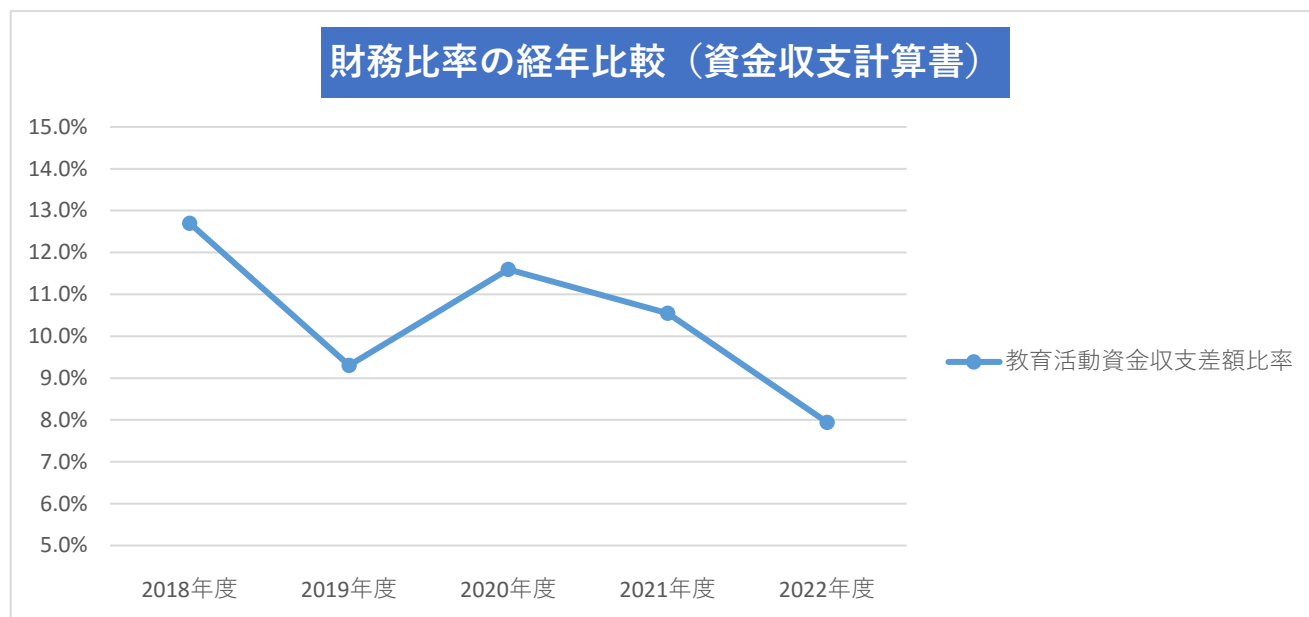


6. 主な財務比率比較

(1) 資金収支計算書の比率

(単位：％)

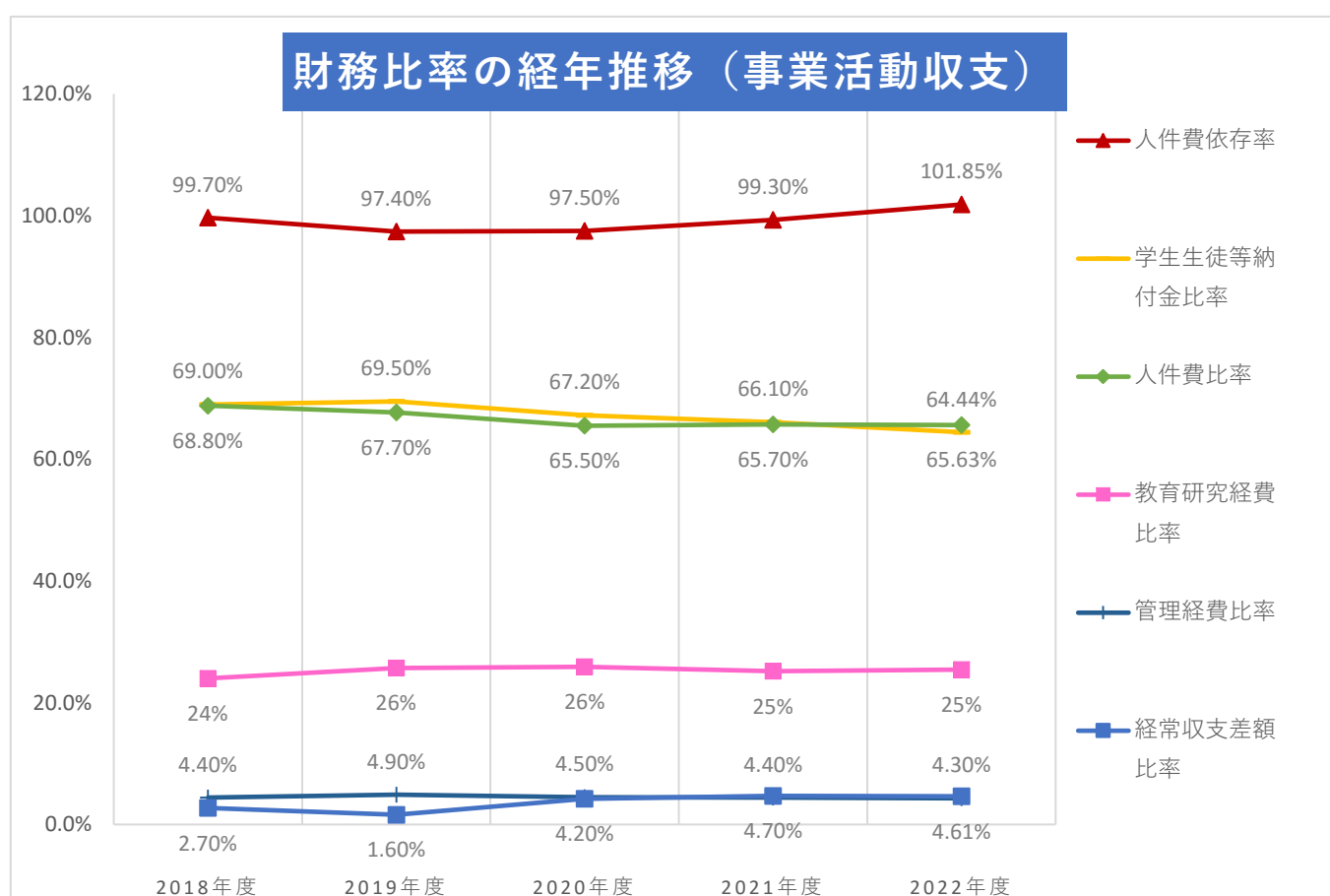
比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.7%	9.3%	11.6%	10.5%	7.9%



(2) 事業活動収支の比率

(単位：％)

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.80%	67.70%	65.50%	65.70%	65.63%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	99.70%	97.40%	97.50%	99.30%	101.85%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.00%	25.70%	25.90%	25.20%	25.44%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.40%	4.90%	4.50%	4.40%	4.30%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.00%	2.10%	4.50%	5.40%	5.11%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.00%	69.50%	67.20%	66.10%	64.44%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.70%	1.60%	4.20%	4.70%	4.61%

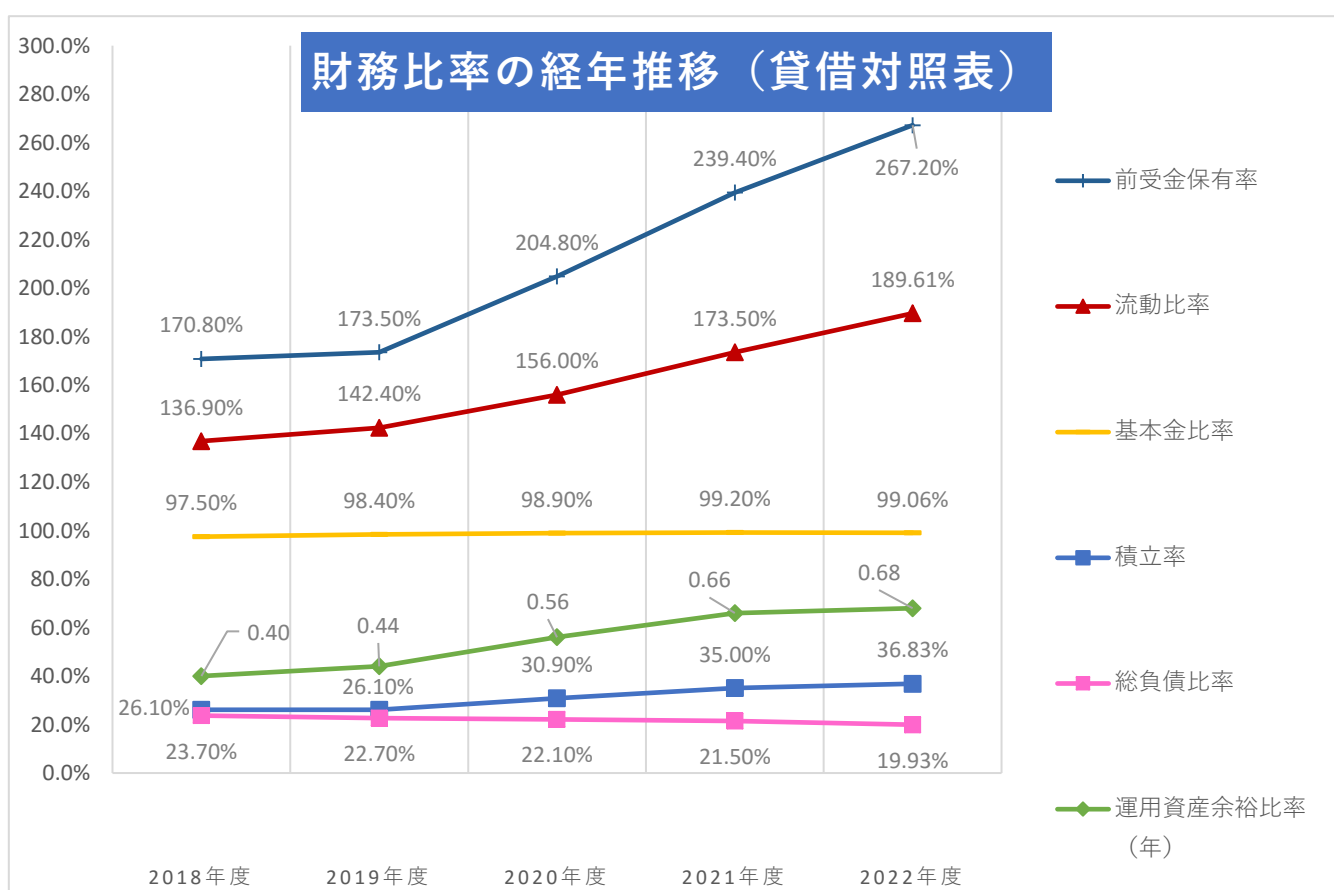


(3) 貸借対照表の比率

(単位：％)

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率（年）	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.40	0.44	0.56	0.66	0.68
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	136.90%	142.40%	156.00%	173.50%	189.61%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.70%	22.70%	22.10%	21.50%	19.93%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	170.80%	173.50%	204.80%	239.40%	267.20%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.50%	98.40%	98.90%	99.20%	99.06%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額（※）}}$	26.10%	26.10%	30.90%	35.00%	36.83%

(※) 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金



[VI]データ集

1. 役員の概要

(1)理事の構成

定数 理事 14～15 人、監事 2 人(基準日：2023 年 3 月 31 日)

区 分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)	任 期
理 事 長	井原 徹	常 勤	2019 年 1 月 20 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任) 2022 年 1 月 21 日 理事長再任
理 事 (大学・短期大学学長)	高田 文子	常 勤	2021 年 4 月 1 日 理事就任
理 事 (大学子ども学部学部長)	福丸 由佳	常 勤	2021 年 4 月 1 日 理事就任
理 事 (高等学校校長)	武内 彰	常 勤	2021 年 4 月 1 日 理事就任
理 事 (中学校校長)	山田 裕	常 勤	2019 年 4 月 1 日 理事就任
理 事 (法人事務局長)	大林 泉	常 勤	2015 年 4 月 1 日 理事就任
理 事 (幼稚園園長)	本山 方子	常 勤	2022 年 1 月 20 日 理事就任
理 事 (高等学校副校長)	兼清 信生	常 勤	2016 年 1 月 20 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
理 事	樋口 秋夫	非常勤(※)	2022 年 1 月 20 日 理事就任
理 事	増田 昭一	非常勤(※)	2016 年 1 月 20 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
理 事	長倉 澄	非常勤(※)	2007 年 11 月 13 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
理 事	昼間 守仁	非常勤(※)	2022 年 1 月 20 日 理事就任
理 事	西井 泰彦	非常勤(※)	2016 年 1 月 20 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
理 事	細江 卓朗	非常勤(※)	2016 年 1 月 20 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
理 事	牧野 光昭	非常勤(※)	2019 年 7 月 1 日 理事就任 (2022 年 1 月 20 日 理事重任)
監 事	池田 勝	非常勤(※)	2019 年 1 月 20 日 監事就任 (2022 年 1 月 22 日 監事重任)
監 事	金子 武弘	非常勤(※)	2012 年 3 月 13 日 監事就任 (2022 年 1 月 22 日 監事重任)

(2) 2022 年 3 月 31 日までの役員の異動状況

なし

(3) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

①私立学校法及び寄附行為第 46 条(2020 年 4 月 1 日施行)に基づき、対象となる非業務執行役員と責任限定契約(任期中有効、再任後も効力を有する)を締結した。2023 年 3 月 31 日現在の対象役員は 9 名。

※学校法人白梅学園寄附行為より抜粋。

(責任限定契約)

第 46 条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

②私立学校法に基づき、2020 年 4 月より下記の役員賠償責任保険に加入した(2020 年 3 月 16 日理事会報告)。2022 年 3 月 20 日理事会の承認を得て、2022 年度も契約を継続した。

加入保険：私大協役員賠償責任保険制度(D&O マネジメントパッケージ)

(経営責任総合保障特約条項・特定危険負担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)

契約期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 4 月 1 日

補償対象(被保険者)：本学園及び本学園役員個人

年間保険料：26 万 6,000 円

保険期間中総支払限度額：10 億円

2. 評議員の概要

(1) 評議員の構成

定数 評議員 29～31 人(基準日：2023 年 3 月 31 日)

氏 名	区分	氏 名	区分
高田 文子	大学学長	増田 昭一	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
福丸 由佳	大学子ども学部学部長	坂本 勝恵	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
武内 彰	高等学校校長	遠藤 源太郎	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
山田 裕	中学校校長	町田 晴美	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
本山 方子	幼稚園園長	大迫 和子	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
大林 泉	法人事務局長	山口 洋子	卒業生で 25 歳以上のものから 各同窓会の推薦を経た者
小林 美由紀	大学及び短期大学教授会の推 薦する教員	白川 恭子	法人に関係のある学識経験者
市川 奈緒子	大学及び短期大学教授会の推 薦する教員	中島 百合子	法人に関係のある学識経験者
廣澤 満之	大学及び短期大学教授会の推 薦する教員	長 明美	法人に関係のある学識経験者
須川 公央	大学及び短期大学教授会の推 薦する教員	井関 浩樹	法人に関係のある学識経験者
兼清 信生	高等学校副校長	木村 修三	法人に関係のある学識経験者
鈴木 邦夫	中学校副校長	根本 和彦	法人に関係のある学識経験者
細井 俊克	中学校及び高等学校教員の推 薦する教員	田原 三保子	法人に関係のある学識経験者
昼間 史	その他の教職員の推薦する教 職員	山路 憲夫	法人に関係のある学識経験者
仙波 良太郎	その他の教職員の推薦する教 職員	須藤 勉	法人に関係のある学識経験者
		樋口 秋夫	法人に関係のある学識経験者

(2) 2022 年 3 月 31 日までの評議員の異動状況

①評議員の退任に伴い、下記 1 名の欠員補充を行った。

(2022 年 2 月 26 日付退任)

西口 栄一	法人に関係のある学識経験者
-------	---------------

(2022 年 7 月 25 日付就任)

白川 恭子	法人に関係のある学識経験者
-------	---------------

3. 2022 年度理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会・評議員会

(2022 年度開催回数 理事会 9 回、評議員会 4 回)

理事会	評議員会
① 2022 年 5 月 30 日(月)	① 2022 年 5 月 30 日(月)
② 6 月 27 日(月)	② 11 月 28 日(月)
③ 7 月 25 日(月)	③ 2023 年 1 月 30 日(月)
④ 9 月 26 日(月)	④ 3 月 20 日(月)
⑤ 10 月 31 日(月)	
⑥ 11 月 28 日(月)	
⑦ 2023 年 1 月 30 日(月)	
⑧ 2 月 20 日(月)	
⑨ 3 月 20 日(月)	

(2) 常勤理事会

(2022 年度開催回数 常勤理事会 22 回)

常勤理事会	
① 2022 年 4 月 11 日(月)	⑬ 10 月 24 日(月) ※臨時
② 4 月 25 日(月)	⑭ 11 月 14 日(月)
③ 5 月 16 日(月)	⑮ 12 月 5 日(月)
④ 6 月 6 日(月)	⑯ 12 月 19 日(月)
⑤ 7 月 11 日(月)	⑰ 2023 年 1 月 16 日(月)
⑥ 7 月 19 日(月) ※臨時	⑱ 1 月 23 日(月) ※臨時
⑦ 8 月 8 日(月)	⑲ 2 月 6 日(月)
⑧ 8 月 22 日(月) ※臨時	⑳ 2 月 13 日(月) ※臨時
⑨ 9 月 5 日(月) ※臨時	㉑ 2 月 20 日(月) ※臨時
⑩ 9 月 12 日(月)	㉒ 3 月 6 日(月)
⑪ 10 月 3 日(月) ※臨時	
⑫ 10 月 17 日(月)	

4. 教職員の概要（専任教職員数）

職種	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日)	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日)	前年度差	備考
大学教員	42	42	0	大学院含む
短大教員	12	12	0	
高校教諭	55	58	3	
中学校教諭	13	12	-1	
幼稚園教諭	12	11	-1	
事務職員	47	48	1	
計	181	183	2	

5. 2022 年度進路状況

(1) 白梅学園大学

【大学子ども学部子ども学科】

学 科	卒業 予定 者数 A	希望 進路	就 職						
			種別		希望者 B	決定者数		内定・ 決定 率 D=C/B *100	前年度 同月 内定率
						C	うち非正 規		
子 ど も 学 科	149	就 職	公務	行政・一般職	0	0	0	－	50.0
				福祉職	8	8	0	100.0	100.0
				小計		8	8	0	100.0
			保・ 幼	公立保育園	36	36	0	100.0	97.1
				私立保育園	35	35	0	100.0	100.0
				公立幼稚園	2	2	1	100.0	－
				私立幼稚園	9	9	0	100.0	100.0
				私立認定こども園	6	6	0	100.0	100.0
				小計	88	88	1	100.0	99.0
			施設	公立施設	5	5	1	100.0	100.0
				準公立施設	0	0	0	－	－
				私立施設	15	15	0	100.0	100.0
				小計	20	20	1	100.0	100.0
			小学	公立小学校	14	14	2	100.0	100.0
				公立特別支援学校	0	0	0	－	－
				小計	14	14	2	100.0	100.0
			企業	16	15	3	93.8	100.0	
			就職希望者 計		146	145	10	99.3	98.7
			進 学		1	1		100.0	100.0
			希望なし		2	2		100.0	－
			未定・未提出		0	0	－	－	－

【大学子ども学部発達臨床学科】

学 科	卒業 予定 者数 A	希望 進路	就 職						
			種別	希望者 B	決定者数		内定・ 決定率 D=C/B	前年度 同月 内定率	
					C	うち非正 規			
発達臨床学科	57	就 職	公 務	行政・一般職	1	1	0	100.0	－
				福祉職・心理職	3	3	0	100.0	100.0
				小計		4	4	0	100.0
			保・ 幼	公立保育園	6	6	1	100.0	100.0
				私立保育園	13	13	0	100.0	91.7
				公立幼稚園	0	0	0	－	－
				私立幼稚園	2	2	0	100.0	50.0
				私立認定こども園	3	3	0	100.0	－
				小計		24	24	1	100.0
			施 設	公立施設	1	1	0	100.0	100.0
				準公立施設	0	0	0	－	100.0
				私立施設	12	12	0	100.0	100.0
				小計		13	13	0	100.0
			小 学	公立小学校	4	4	1	100.0	100.0
				公立特別支援学校	4	4	0	100.0	100.0
				小計		8	8	1	100.0
			企 業		4	4	1	100.0	100.0
			就職希望者 計		53	53	3	100.0	96.6
			進 学		3	3		100.0	100.0
			希望なし		1	1		100.0	－
			未定・未提出		0	0	－	－	－

【大学子ども学部家族・地域支援学科】

学 科	卒業 予定 者数 A	希望 進路	就 職						
			種別		希望者 B	決定者数		内定・ 決定率 D=C/B	前年度 同月 内定率
						C	うち非正 規		
家族・地域支援学科	27	就 職	公務	行政・一般職	0	0	0	－	－
				福祉職	2	2	1	100.0	100.0
				小計	2	2	1	100.0	100.0
			保	公立保育園	0	0	0	－	－
				私立保育園	1	1	0	100.0	－
				小計	1	1	0	100.0	－
			施設	公立施設	3	3	0	100.0	100.0
				準公立施設	0	0	0	－	－
				私立施設	16	16	1	100.0	92.9
				小計	19	19	1	100.0	94.4
			小学	公立小学校	2	2	2	100.0	100.0
			企業		3	3	2	100.0	0.0
			就職希望者 計		27	27	6	100.0	91.3
			進 学		0	0	－	－	－
			希望なし		0	0	－	－	100.0
			未定・未提出		0	0	－	－	－

(2) 白梅学園短期大学

学 科	卒業 予定 者数 A	希望 進路	種別	希望者 B	決定者数 C		内定・ 決定率 D=C/B *100	前年度 同月 内定率
						うち非正 規		
保育科	93	就職	公務（行政・一般職）	0	0	0	-	-
			保・幼	公立保育園	5	5	0	100.0
				私立保育園	45	45	1	100.0
				公立幼稚園	0	0	0	-
				私立幼稚園	16	16	0	100.0
				私立認定こども園	5	5	0	100.0
			小計		71	71	1	100.0
			施設	公立施設	0	0	0	-
				私立施設	3	3	0	100.0
			小計		3	3	0	100.0
			企業等	3	3	3	100.0	100.0
			就職希望者 計		77	77	4	100.0
			進 学		12	12	100.0	100.0
			希望なし		4	4	100.0	-
			未定・未提出		0	0	-	-

(3) 白梅学園高等学校

【2022年度進路実績】

	指定校推薦	公募制推薦	総合型選抜	一般選抜	計	%
四年制大学	90	13	38	45	186	76.9%
他大学	54	13	38	44	149	(61.6%)
白梅学園大学	36			1	37	(15.3%)
子ども	32				32	(13.2%)
発達臨床	4			1	5	(2.1%)
家族・地域支援					0	(0.0%)
短期大学	20	1	4	0	25	10.3%
他短大	5	1	4	0	10	(4.1%)
白梅学園短期大学	15				15	(6.2%)
専門学校	3	7	10	3	23	9.5%
就職					1	0.4%
浪人					4	1.7%
家事従事・留学 等					3	1.2%

(4) 白梅学園清修中学校・中高一貫部

【2022年度進路実績】

	指定校推薦	公募推薦	自己推薦	一般受験	総合型選抜入試	計	%
四年制大学	0	4	0	9(1)	2	15(1)	88.2
短期大学	0	0	0	0	0	0	0
専門学校	0	0	0	0	0	0	0
就職	0	0	0	0	0	0	0
浪人						2	11.8
留学等						0	0

※ () 内は過年度生